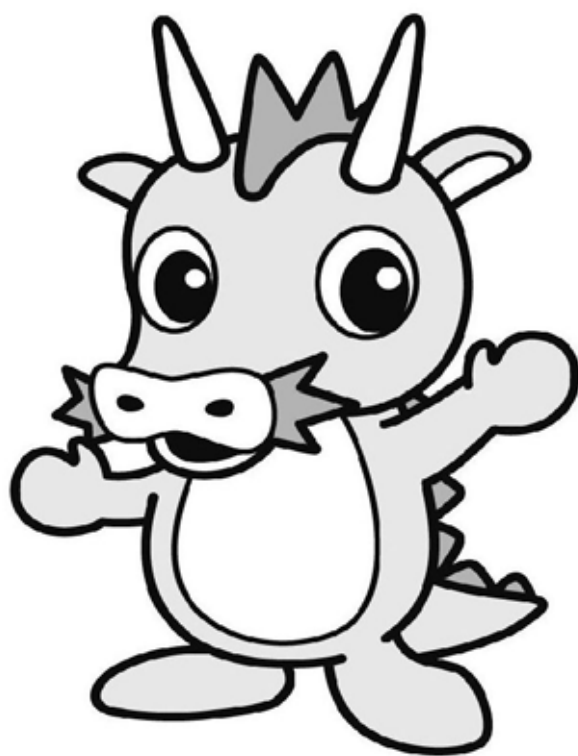


さいたま市の財政



平成21年 6月 1日

「さいたま市の財政」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回（6月、12月）公表しています。

本書では、平成21年度予算の概要と、平成20年度予算の下半期の執行状況及び平成21年3月31日現在の市有財産、基金等についてお知らせします。

平成21年度予算の概況

平成21年度予算編成にあたっては政令指定都市にふさわしい基盤の構築とさいたま市らしいまちづくりを進めるため、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」において決定した重要政策事業や、「子育て支援」、「安心安全」、「環境」の3分野に予算の重点配分を行い、また経済対策・雇用促進などの市民ニーズへの的確な対応を図ることを基本方針としました。

一般会計予算総額は、前年度比0.2%増の3,912億3,000万円となりました。

歳入の主な内訳は、市税が2,209億8,228万4千円（構成比56.5%）、市債が439億5,100万円（構成比11.2%）、国庫支出金が396億8,715万4千円（構成比10.1%）、諸収入が271億9,998万3千円（構成比7.0%）となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が1,084億7,266万8千円（構成比27.7%）、土木費が896億9,099万1千円（構成比22.9%）、総務費が432億9,409万円（構成比11.1%）、教育費が428億97万2千円（構成比10.9%）、公債費が423億7,068万6千円（構成比10.8%）となっています。

平成20年度予算下半期の執行状況

平成20年度（平成21年3月末現在）の一般会計歳入総額は、3,630億780万8千円、歳出総額は、3,318億6,111万となっています。

歳入の主な内訳は、市税が2,098億2,198万5千円、国庫支出金が342億8,353万円5千円、諸収入が233億1,571万1千円となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が825億8,478万9千円、土木費が784億8,428万8千円、公債費が400億4,945万1千円、衛生費が384億8,420万6千円、教育費が341億5,522万円となっています。

1 平成21年度予算の概況

[1]	平成21年度予算総額	1
[2]	一般会計歳入予算	4
[3]	一般会計歳出予算	7
[4]	企業会計予算	13

2 平成20年度下半期における財政の状況

《平成20年10月1日～平成21年3月31日》

[1]	一般会計・特別会計予算の執行状況	16
[2]	一般会計款別歳入予算の執行状況	18
[3]	一般会計目的別歳出予算の執行状況	20
[4]	市税収入と負担の状況	21
[5]	特別会計の主な事業の状況	22
[6]	財産の状況	26
[7]	市債の現在高	29
[8]	一時借入金の現在高	29
[9]	企業会計の状況	30
[10]	主要事業の執行状況	33

3 参考資料

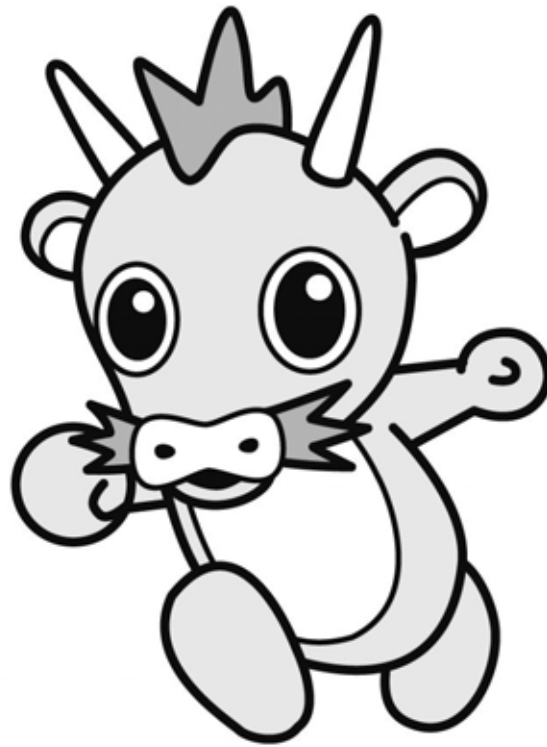
年度別当初予算額一覧

[1]	予算総額	39
[2]	一般会計歳入	41
[3]	一般会計歳出	43

財政比較分析表(平成19年度決算) 45

歳出比較分析表(平成19年度決算) 46

1 平成21年度予算の概況



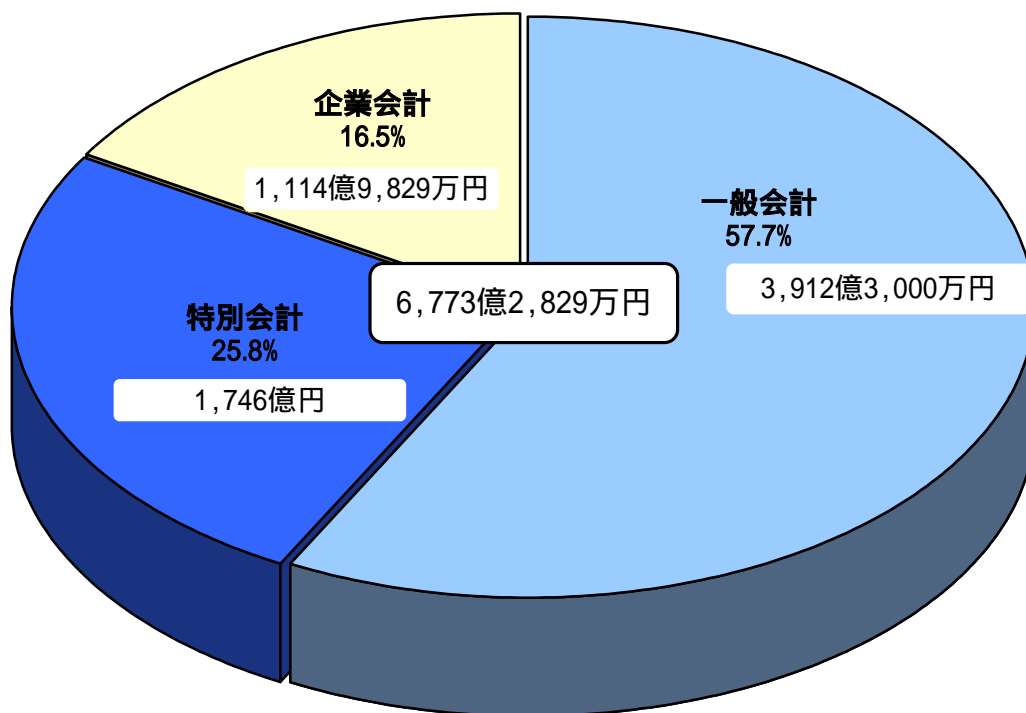
平成21年度予算総額

予算総額の内訳

さいたま市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計区分から構成されています。

平成21年度の全会計の予算総額は、6,773億2,829万円で前年度に比べ0.8%の減となっており、その内訳は、一般会計が3,912億3,000万円（57.7%）、特別会計が1,746億円（25.8%）、企業会計が1,114億9,829万円（16.5%）となっています。

【平成21年度予算総額の内訳】



予算総額の前年度との比較

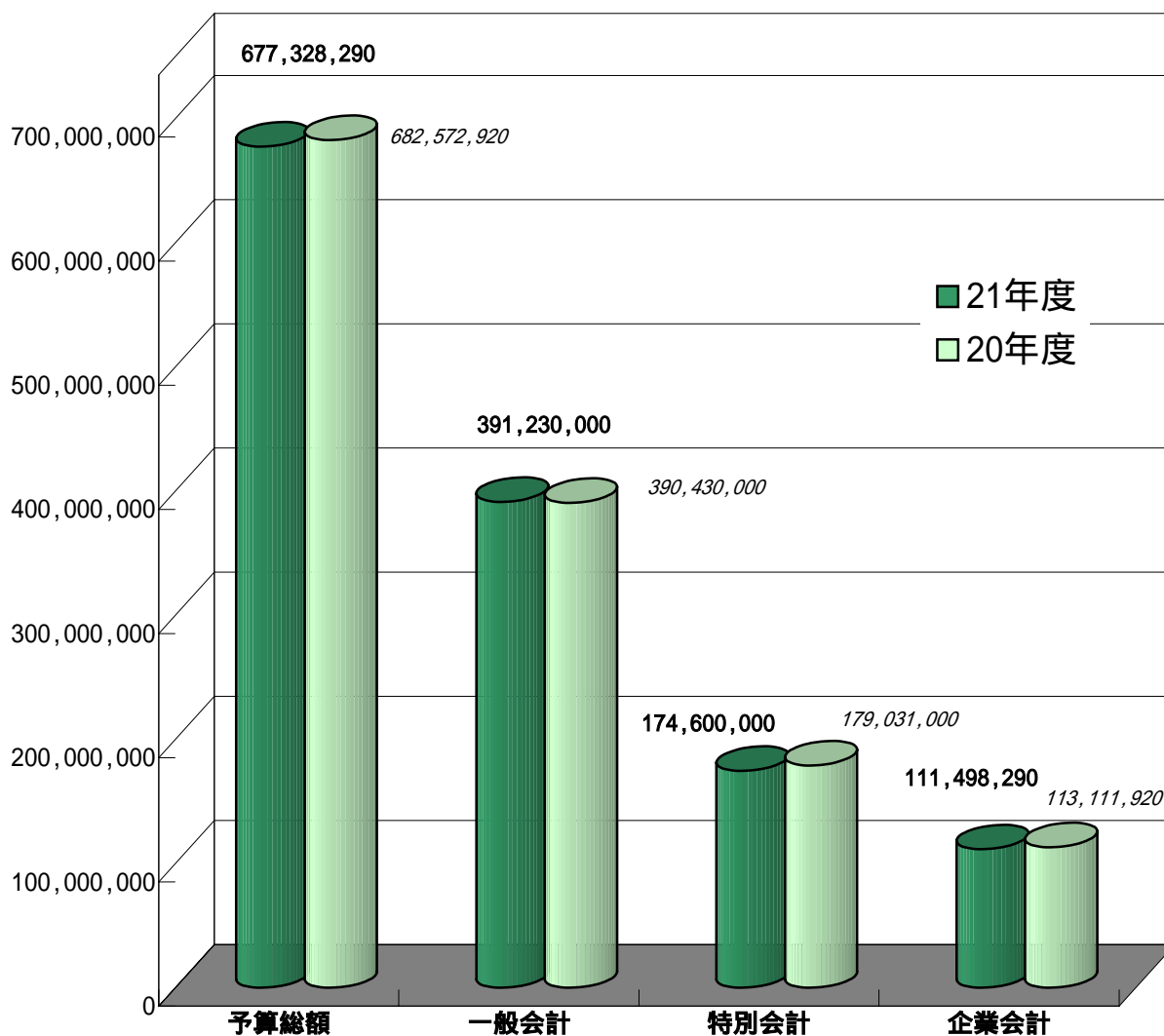
一般会計総額を前年度と比較すると、前年度比 0.2%の増となりました。

特別会計総額は、制度改革に伴う老人保健事業特別会計の減および、事業の進展に伴う北部拠点宮原土地区画整理事業特別会計の減等により、対前年度比で2.5%の減となりました。なお、浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業と北部拠点宮原土地区画整理事業を廃止したため、19会計から17会計となりました。

企業会計総額は、対前年度比1.4%の減となりました。

【平成21、20年度予算の比較】

(単位：千円)



(総括表)

(単位：千円)

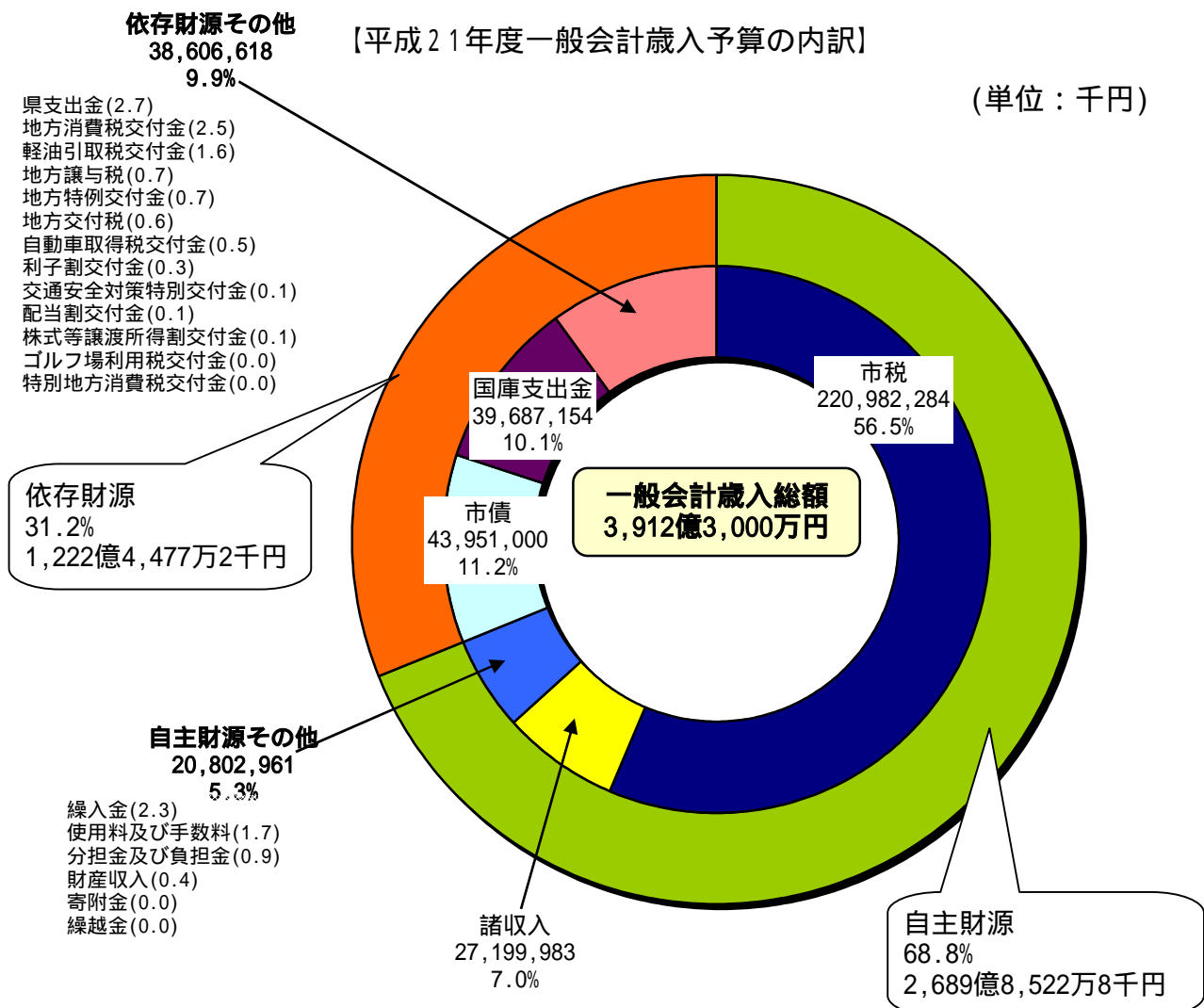
会 計 名		21年度	20年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		391,230,000	390,430,000	800,000	0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	97,189,000	94,074,000	3,115,000	3.3
	老 人 保 健 事 業	73,000	8,210,000	8,137,000	99.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,720,000	14,859,000	861,000	5.8
	介 護 保 険 事 業	49,889,000	49,238,000	651,000	1.3
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	39,000	43,000	4,000	9.3
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	351,000	340,000	11,000	3.2
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	376,000	383,000	7,000	1.8
	用 地 先 行 取 得 事 業	739,000	987,000	248,000	25.1
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	廃止	228,000	228,000	皆減
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,459,000	1,034,000	425,000	41.1
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	321,000	167,000	154,000	92.2
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	廃止	2,320,000	2,320,000	皆減
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	957,000	518,000	439,000	84.7
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,514,000	2,319,000	195,000	8.4
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	518,000	499,000	19,000	3.8
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	153,000	136,000	17,000	12.5
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	709,000	772,000	63,000	8.2
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	145,000	157,000	12,000	7.6
	公 債 管 理	3,448,000	2,747,000	701,000	25.5
計	174,600,000	179,031,000	4,431,000	2.5	
企 業 会 計	水 道 事 業	49,340,290	52,398,920	3,058,630	5.8
	病 院 事 業	12,482,000	12,411,000	71,000	0.6
	下 水 道 事 業	49,676,000	48,302,000	1,374,000	2.8
	計	111,498,290	113,111,920	1,613,630	1.4
合 計		677,328,290	682,572,920	5,244,630	0.8

平成21年度一般会計歳入予算

歳入予算の内訳

平成21年度のさいたま市一般会計歳入予算額は、主となる市税が2,209億8,228万4千円で全体の56.5%を占めており、他に市債が439億5,100万円（11.2%）、国庫支出金が396億8,715万4千円（10.1%）、諸収入が271億9,998万3千円（7.0%）などとなっています。

なお、市税や使用料、手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、2,689億8,522万8千円で全体の68.8%となっており、国庫支出金など国等から割り当てられる「依存財源」は、1,222億4,477万2千円で全体の31.2%となっています。



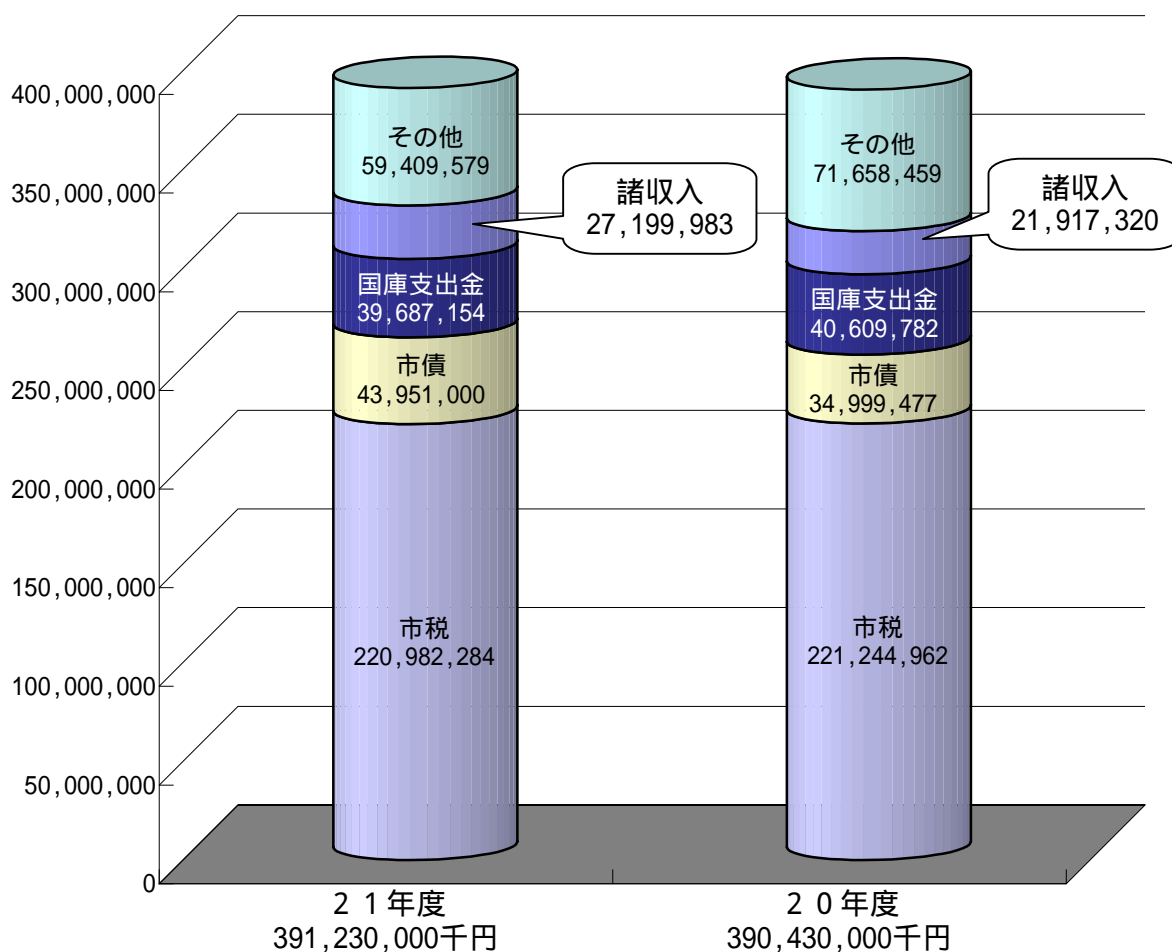
歳入予算の前年度との比較

平成21年度のさいたま市一般会計歳入予算は、8億円の増で対前年度比 0.2%の増となっています。

その内訳では、市債が臨時財政対策債の増等で89億5,152万3千円の増（対前年度比25.6%増）、諸収入が中小企業融資資金貸付金元利収入の増等で52億8,266万3千円（対前年度比24.1%増）となる一方、繰入金が病院建設基金からの繰入金の減等により52億4,237万5千円の減（対前年度比36.5%減）、財産収入が北部拠点宮原土地売払収入の減等で34億1,362万9千円の減（対前年比69.9%減）となっています。

【平成21、20年度歳入予算の比較】

(単位：千円)



歳入

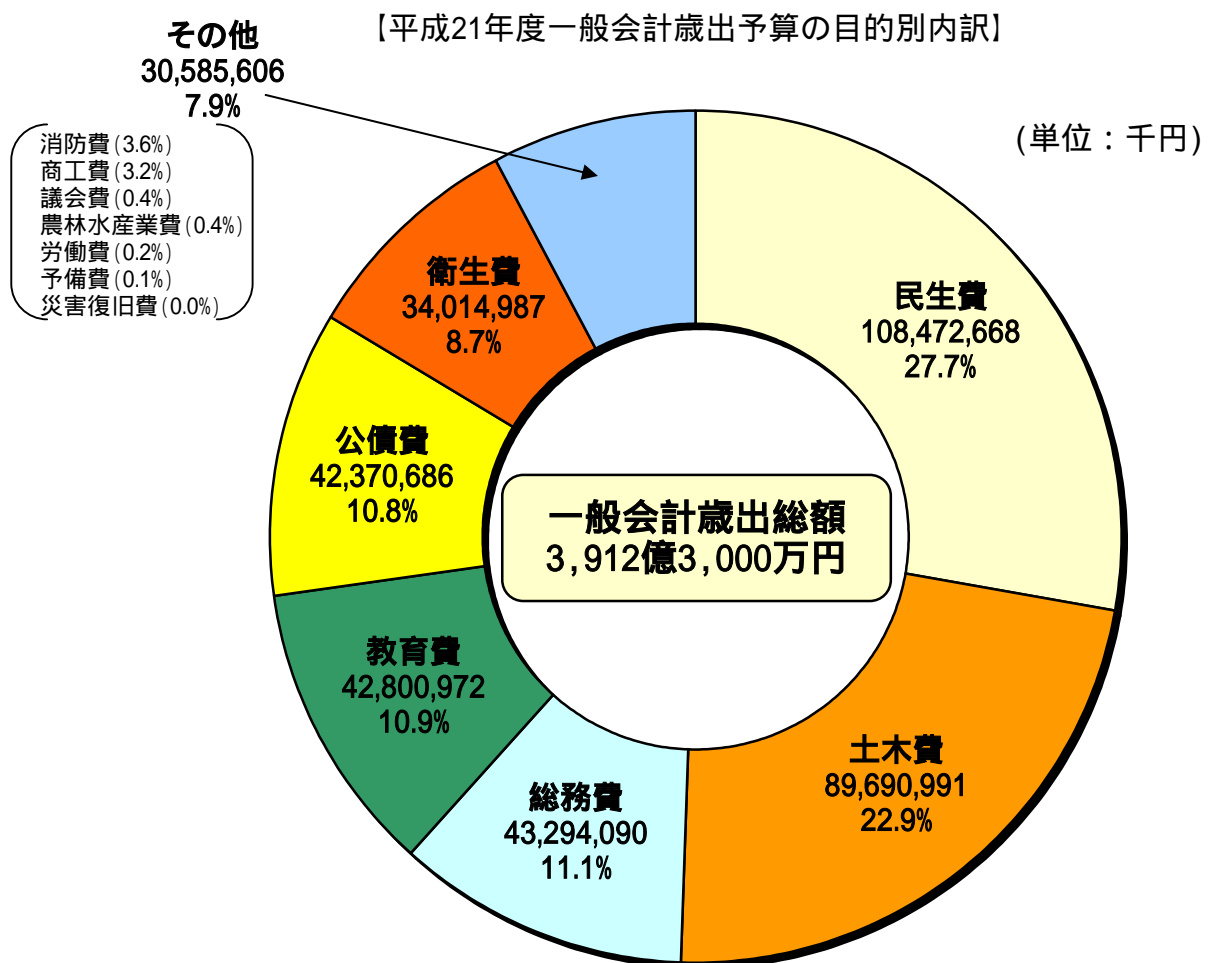
(単位：千円)

款	21年度	20年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	220,982,284	221,244,962	262,678	0.1	56.5
2 地 方 譲 与 税	2,791,000	3,017,000	226,000	7.5	0.7
3 利 子 割 交 付 金	986,000	947,000	39,000	4.1	0.3
4 配 当 割 交 付 金	364,000	1,190,000	826,000	69.4	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,000	611,000	406,000	66.4	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,873,000	9,755,000	118,000	1.2	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	109,000	113,000	4,000	3.5	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,851,000	3,067,000	1,216,000	39.6	0.5
10 軽油引取税交付金	6,180,000	6,674,000	494,000	7.4	1.6
11 地方特例交付金	2,586,000	2,937,000	351,000	12.0	0.7
12 地 方 交 付 税	2,445,000	2,460,000	15,000	0.6	0.6
13 交通安全対策特別交付金	550,000	600,000	50,000	8.3	0.1
14 分担金及び負担金	3,557,798	3,977,365	419,567	10.5	0.9
15 使用料及び手数料	6,643,448	6,800,668	157,220	2.3	1.7
16 国 庫 支 出 金	39,687,154	40,609,782	922,628	2.3	10.1
17 県 支 出 金	10,666,617	10,251,706	414,911	4.0	2.7
18 財 産 収 入	1,470,265	4,883,894	3,413,629	69.9	0.4
19 寄 附 金	15,011	15,011	0	0.0	0.0
20 繰 入 金	9,116,438	14,358,813	5,242,375	36.5	2.3
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	27,199,983	21,917,320	5,282,663	24.1	7.0
23 市 債	43,951,000	34,999,477	8,951,523	25.6	11.2
歳 入 合 計	391,230,000	390,430,000	800,000	0.2	100.0

平成21年度一般会計歳出予算

歳出予算の目的別内訳

平成21年度のさいたま市一般会計歳出予算額を目的別に分類すると、民生費が1,084億7,266万8千円で全体の27.7%を占めており、他に土木費が896億9,099万1千円（22.9%）総務費が432億9,409万円（11.1%）、教育費が428億97万2千円（10.9%）、公債費が423億7,068万6千円（10.8%）、衛生費が340億1,498万7千円（8.7%）、その他が305億8,560万6千円（7.9%）となっています。

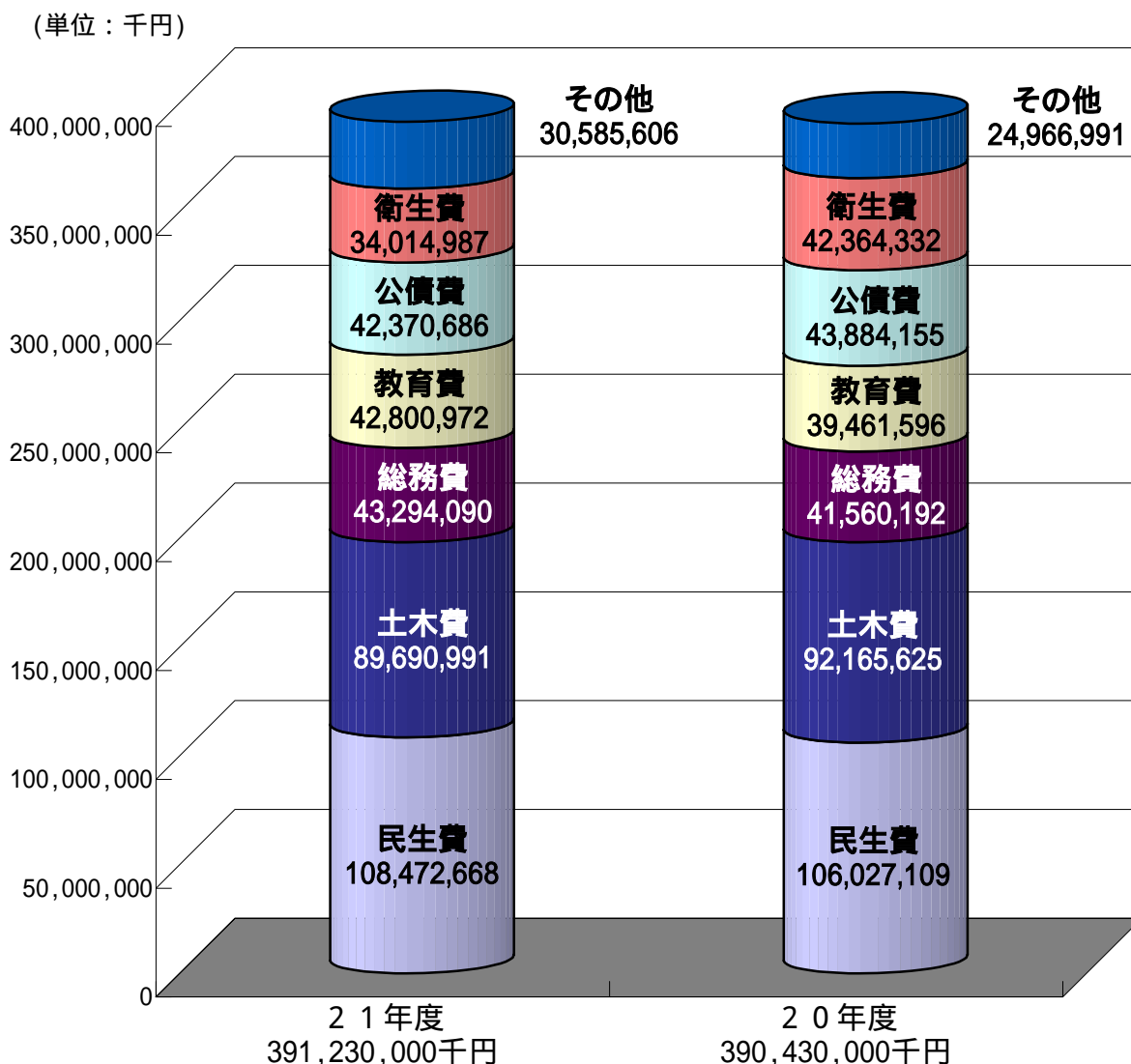


歳出予算の前年度との比較

平成21年度のさいたま市一般会計歳出予算は、8億円の増となっています。

これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、商工費が中小企業融資貸付金の増等により50億6,121万2千円の増で対前年度比69.5%の増となっており、他に教育費が33億3,937万6千円の増（対前年度比8.5%増）、民生費が24億4,555万9千円の増（対前年度比2.3%増）、土木費が24億7,463万4千円の減（対前年度比2.7%減）、衛生費が83億4,934万5千円の減（対前年度比19.7%減）となっています。

【平成21、20年度歳出予算の目的別比較】



歳出（目的別）

（単位：千円）

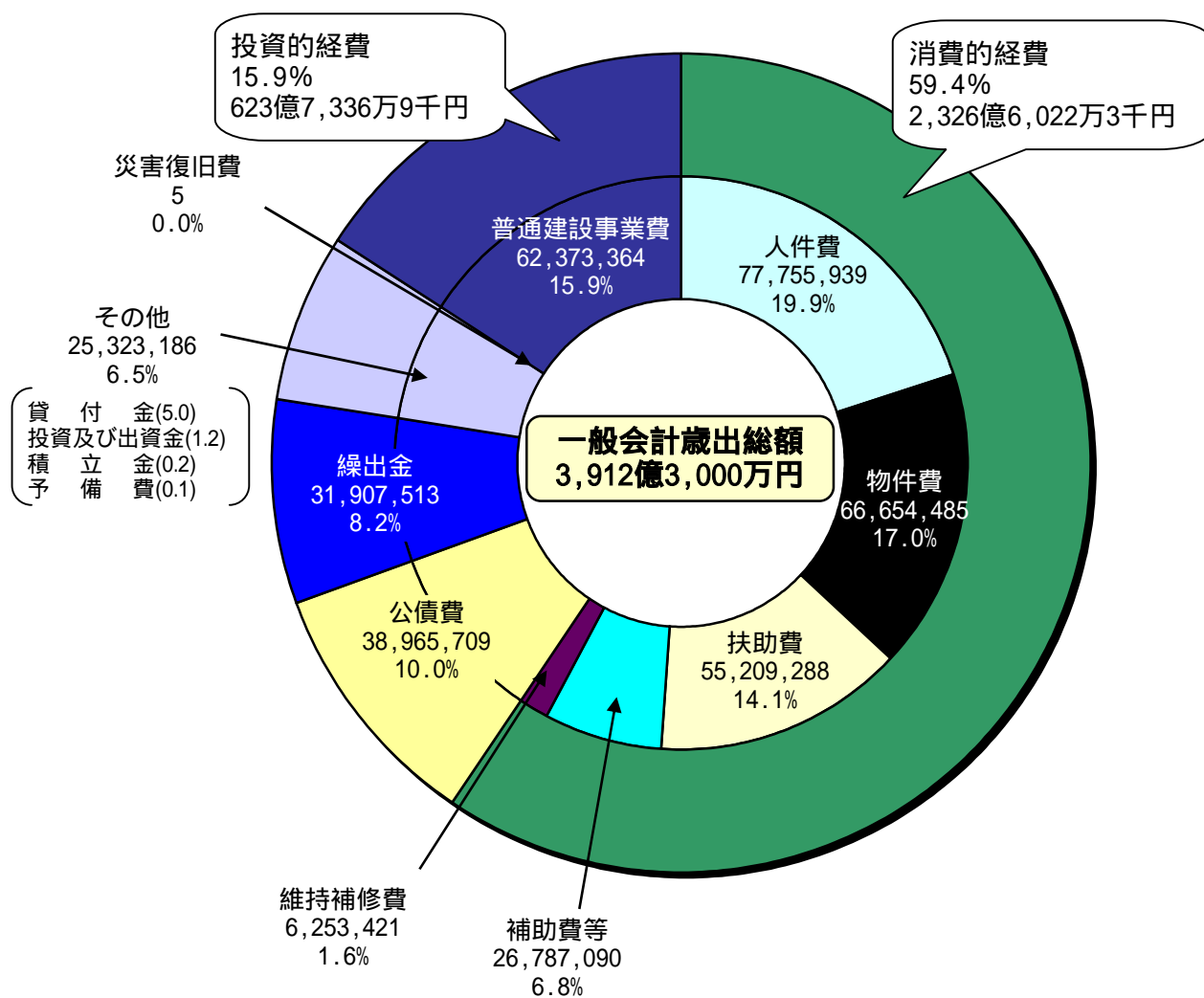
款	21年度	20年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	1,666,843	1,636,504	30,339	1.9	0.4
2 総務費	43,294,090	41,560,192	1,733,898	4.2	11.1
3 民生費	108,472,668	106,027,109	2,445,559	2.3	27.7
4 衛生費	34,014,987	42,364,332	8,349,345	19.7	8.7
5 労働費	821,108	835,194	14,086	1.7	0.2
6 農林水産業費	1,462,210	1,487,291	25,081	1.7	0.4
7 商工費	12,344,953	7,283,741	5,061,212	69.5	3.2
8 土木費	89,690,991	92,165,625	2,474,634	2.7	22.9
9 消防費	14,090,487	13,524,256	566,231	4.2	3.6
10 教育費	42,800,972	39,461,596	3,339,376	8.5	10.9
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	42,370,686	43,884,155	1,513,469	3.4	10.8
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳出合計	391,230,000	390,430,000	800,000	0.2	100.0

歳出予算の性質別内訳

平成21年度さいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が777億5,593万9千円で全体の19.9%を占めており、他に物件費が666億5,448万5千円(17.0%)、普通建設事業費が623億7,336万4千円(15.9%)、扶助費が552億928万8千円(14.1%)、公債費が389億6,570万9千円(10.0%)、繰出金が319億751万3千円(8.2%)などとなっています。

なお、支出の効果が支出年度又は極めて短期間で終わるもので、後年度に形を残さない「消費的経費」は、2,326億6,022万3千円で全体の59.4%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される「投資的経費」は、623億7,336万9千円で全体の15.9%となっています。

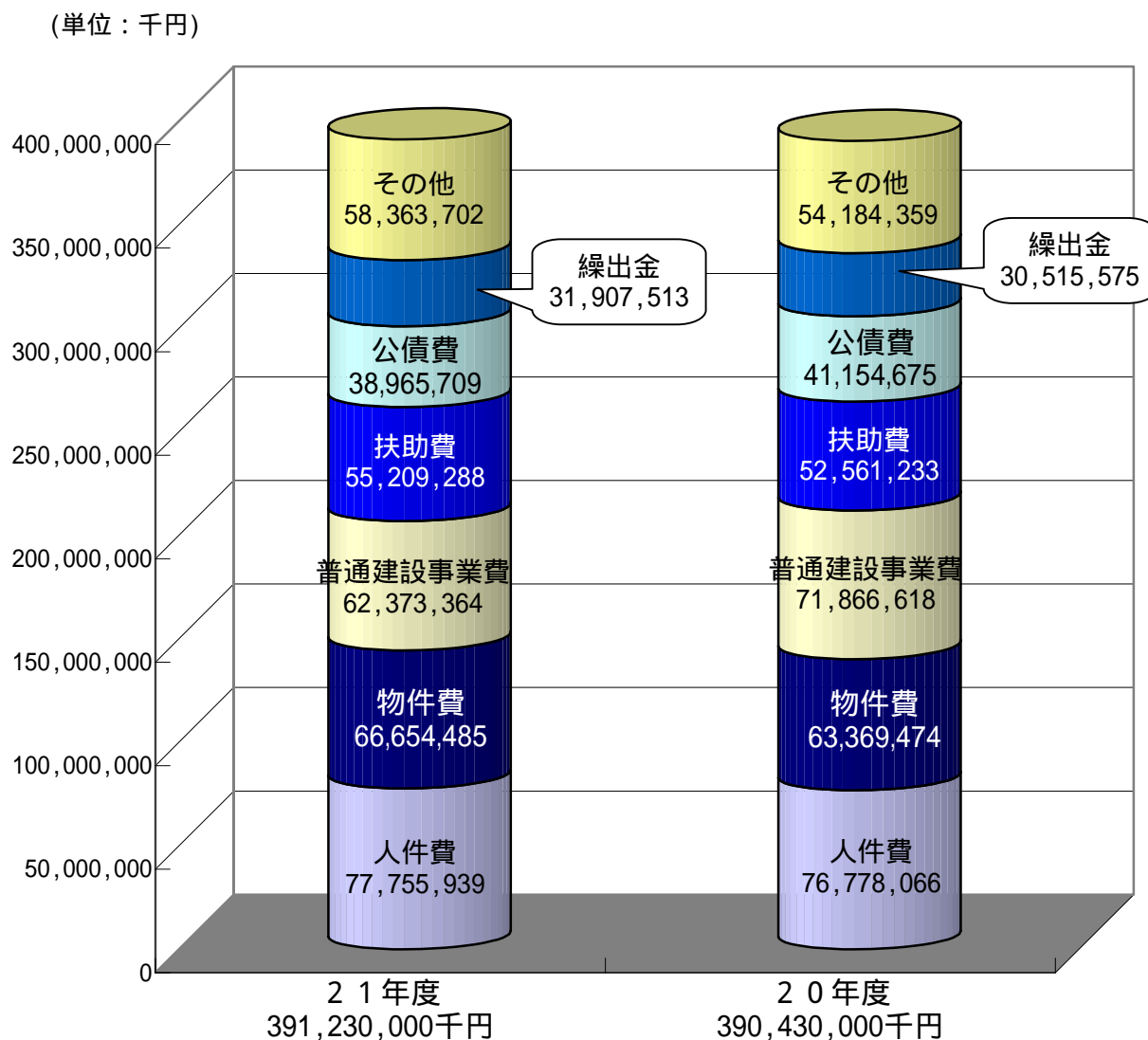
【平成21年度一般会計歳出予算の性質別内訳】 (単位：千円)



歳出予算（性質別）の前年度との比較

平成21年度のさいたま市の一般会計歳出予算を性質別に分類し前年度と比較すると、貸付金が中小企業資金融資の増等により53億3,933万4千円の増で対前年度比37.5%の増となっており、他に物件費が32億8,501万1千円の増（対前年度比5.2%増）、扶助費が26億4,805万5千円の増（対前年度比5.0%増）、公債費が21億8,896万6千円の減（対前年度比5.3%減）、普通建設事業費が94億9,325万4千円の減（対前年度比13.2%減）となっています。

【平成21、20年度歳出予算の性質別比較】



歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	比 較	対 比 (%)	構 成 比 (%)
人 件 費	77,755,939	76,778,066	977,873	1.3	19.9
物 件 費	66,654,485	63,369,474	3,285,011	5.2	17.0
維 持 補 修 費	6,253,421	5,702,426	550,995	9.7	1.6
扶 助 費	55,209,288	52,561,233	2,648,055	5.0	14.1
補 助 費 等	26,787,090	28,497,079	1,709,989	6.0	6.8
公 債 費	38,965,709	41,154,675	2,188,966	5.3	10.0
積 立 金	924,060	692,118	231,942	33.5	0.2
投 資 及 び 出 資 金	4,611,763	4,844,702	232,939	4.8	1.2
貸 付 金	19,587,363	14,248,029	5,339,334	37.5	5.0
繰 出 金	31,907,513	30,515,575	1,391,938	4.6	8.2
普 通 建 設 事 業 費	62,373,364	71,866,618	9,493,254	13.2	15.9
補 助 事 業 費	19,645,056	23,429,849	3,784,793	16.2	5.0
単 独 事 業 費	41,245,308	46,500,769	5,255,461	11.3	10.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	1,483,000	1,936,000	453,000	23.4	0.4
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	391,230,000	390,430,000	800,000	0.2	100.0

【4】企業会計予算

水道事業会計

平成21年度のさいたま市水道事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が400億4,189万7千円、収益的支出及び資本的支出は493億4,029万円で、給水件数55万3,889件、年間総給水量で1億3,698万3,780 m^3 を予定しております。

(1) 事業の概要

項 目	21年度	20年度	比 較	対比(%)
給 水 件 数 (件)	553,889	541,805	12,084	2.2
給 水 量 (m^3)	136,983,780	138,804,250	1,820,470	1.3
1 日 平 均 給 水 量 (m^3)	375,298	380,286	4,988	1.3

(2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	21年度	20年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	32,782,258	33,045,650	263,392	0.8
収 益 的 支 出	28,742,493	29,235,432	492,939	1.7
資 本 的 収 入	7,259,639	9,695,724	2,436,085	25.1
資 本 的 支 出	20,597,797	23,163,488	2,565,691	11.1

病院事業会計

平成21年度のさいたま市病院事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が120億9,700万円、収益的支出及び資本的支出は124億8,200万円で、年間入院患者数15万9,505人、年間外来患者数26万1,360人を予定しております。

(1) 事業の概要

項 目	21年度	20年度	比 較	対比(%)
病 床 数 (床)	567	567	0	0.0
年 間 入 院 患 者 数 (人)	159,505	164,980	5,475	3.3
年 間 外 来 患 者 数 (人)	261,360	274,590	13,230	4.8
一 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	437	452	15	3.3
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	1,080	1,130	50	4.4

(2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	21年度	20年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	11,812,000	11,481,000	331,000	2.9
収 益 的 支 出	11,812,000	11,481,000	331,000	2.9
資 本 的 収 入	285,000	436,000	151,000	34.6
資 本 的 支 出	670,000	930,000	260,000	28.0

下水道事業会計

平成21年度のさいたま市下水道事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が415億3,404万3千円、収益的支出及び資本的支出は496億7,600万円で、汚水処理戸数41万1,300戸、年間総汚水処理水量で1億3,072万699m³を予定しております。

(1) 事業の概要

項 目	21年度	20年度	比 較	対比(%)
汚 水 処 理 戸 数 (戸)	411,300	400,860	10,440	2.6
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	130,720,699	129,878,853	841,846	0.6
1日平均汚水処理水量(m ³)	358,139	355,832	2,307	0.6

(2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	21年度	20年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	21,597,639	21,620,316	22,677	0.1
収 益 的 支 出	21,061,930	21,530,000	468,070	2.2
資 本 的 収 入	19,936,404	18,162,786	1,773,618	9.8
資 本 的 支 出	28,614,070	26,772,000	1,842,070	6.9

2 平成20年度下半期の財政状況

《平成20年10月1日～平成21年3月31日》

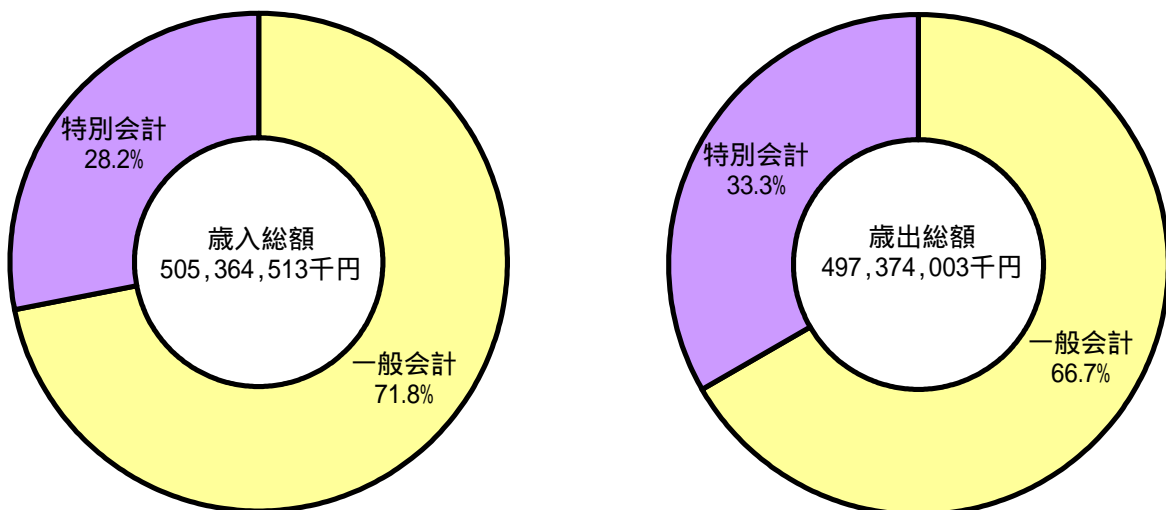


【1】平成20年度一般会計・特別会計予算の執行状況

平成20年度（平成21年3月末現在）のさいたま市一般会計・特別会計予算の執行状況は、収入済額が5,053億6,451万3千円、予算現額に対する収入割合は80.9%、また支出済額は4,973億7,400万3千円、予算現額に対する支出割合は79.6%であり、市民一人当たりの歳入額は41万6千円、歳出額は41万円となっています。

（平成21年4月1日現在人口 1,215,846人）

一般会計・特別会計構成比率



(単位 千円)

区 分 会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	収入済 額と予 算現額 の比較	支 出 済 額	支出済 額と予 算現額 の比較
一 般 会 計		442,447,745	363,007,808	82.0%	331,861,110	75.0%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	96,607,844	82,186,222	85.1%	92,282,765	95.5%
	老 人 保 健 事 業	7,481,907	6,728,968	89.9%	7,366,851	98.5%
	介 護 保 険 事 業	51,222,337	40,536,843	79.1%	42,965,702	83.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,297,869	7,836,175	54.8%	12,602,683	88.1%
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	43,000	68,622	159.6%	24,130	56.1%
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	340,000	55,855	16.4%	331,700	97.6%
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	379,310	279,925	73.8%	319,871	84.3%
	用 地 先 行 取 得 事 業	987,000	986,101	99.9%	986,101	99.9%
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	303,886	99,290	32.7%	302,025	99.4%
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,036,884	207,647	20.0%	863,299	83.3%
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	531,593	111,419	21.0%	419,549	78.9%
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,475,010	289,097	11.7%	1,411,341	57.0%
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	2,316,830	2,308,877	99.7%	1,652,745	71.3%
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	167,000	37,555	22.5%	92,898	55.6%
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	534,408	191,737	35.9%	417,725	78.2%
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	170,340	225,750	132.5%	74,697	43.9%
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	765,717	126,425	16.5%	647,909	84.6%
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	199,386	71,096	35.7%	113,297	56.8%
	公 債 管 理	2,648,000	9,101	0.3%	2,637,605	99.6%
	計	182,508,321	142,356,705	78.0%	165,512,893	90.7%
合 計		624,956,066	505,364,513	80.9%	497,374,003	79.6%

【2】平成20年度一般会計款別歳入予算の執行状況

平成20年度（平成21年3月末現在）のさいたま市一般会計歳入の収入済額は、3,630億780万8千円で、予算現額に対する収入割合は82.0%となっています。

収入済額構成比率

その他 7.9%

- 県支出金(2.7%)
- 軽油引取税交付金(1.7%)
- 地方特例交付金(0.8%)
- 地方交付税(0.8%)
- 自動車取得税交付金(0.8%)
- 地方譲与税(0.6%)
- 利子割交付金(0.3%)
- 交通安全対策特別交付金(0.1%)
- 配当割交付金(0.1%)
- ゴルフ場利用税交付金(0.0%)
- 株式等譲与所得割交付金(0.0%)
- 特別地方消費税交付金(0.0%)

地方消費税交付金 2.7%

市債 4.3%

依存財源 24.4%

国庫支出金 9.5%

歳入総額 363,007,808千円

市税 57.8%

その他 8.0%

- 繰入金(3.9%)
- 使用料及び手数料(1.7%)
- 分担金及び負担金(1.0%)
- 財産収入(1.4%)
- 寄附金(0.0%)

自主財源 75.6%

繰越金 3.4%

諸収入 6.4%

自主財源

2,746億4,484万5千円

依存財源

883億6,296万3千円

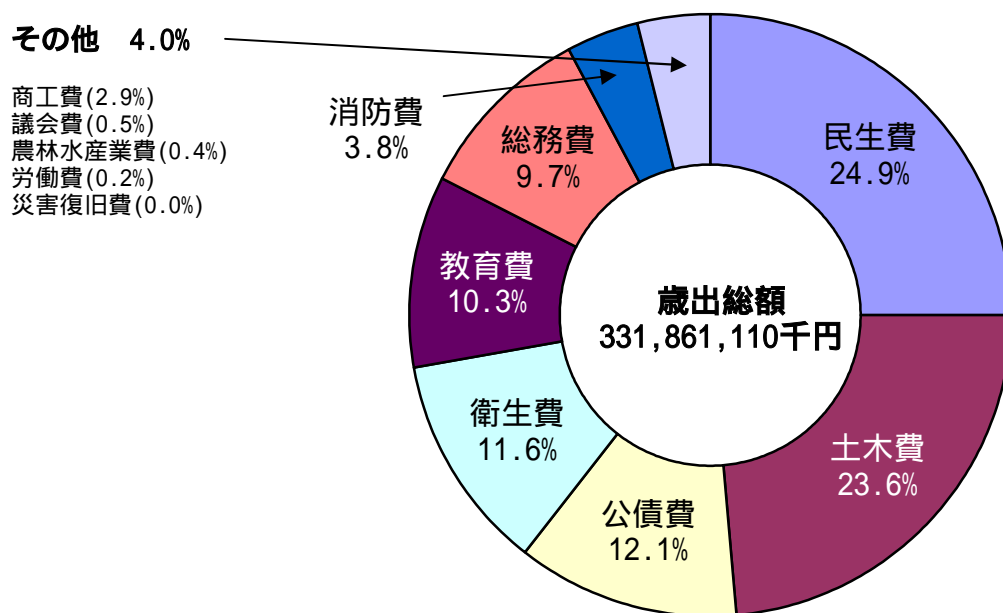
(単位 千円)

区 分 款	予 算 現 額			計	収 入 済 額	収入済額と 予算現額の 比 較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額			
1 市 税	221,244,962	0	0	221,244,962	209,821,985	94.8%
2 地 方 譲 与 税	3,017,000	0	0	3,017,000	2,041,468	67.7%
3 利 子 割 交 付 金	947,000	0	0	947,000	851,963	90.0%
4 配 当 割 交 付 金	1,190,000	800,000	0	390,000	336,350	86.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	611,000	400,000	0	211,000	116,127	55.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,755,000	0	0	9,755,000	9,811,238	100.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	113,000	0	0	113,000	108,226	95.8%
8 特別地方消費税交付金	1	0	0	1	0	0.0%
9 自動車取得税交付金	3,067,000	300,000	0	2,767,000	2,718,943	98.3%
10 軽油引取税交付金	6,674,000	700,000	0	5,974,000	6,146,387	102.9%
11 地方特例交付金	2,937,000	109,987	0	3,046,987	3,047,450	100.0%
12 地 方 交 付 税	2,460,000	272,423	0	2,732,423	2,991,662	109.5%
13 交通安全対策特別交付金	600,000	175,000	0	425,000	460,095	108.3%
14 分担金及び負担金	3,977,365	60,356	545,826	4,462,835	3,811,757	85.4%
15 使用料及び手数料	6,800,668	284,170	0	6,516,498	6,104,107	93.7%
16 国 庫 支 出 金	40,609,782	22,861,820	2,705,251	66,176,853	34,283,535	51.8%
17 県 支 出 金	10,251,706	591,625	0	10,843,331	9,699,619	89.5%
18 財 産 収 入	4,883,894	767,762	0	5,651,656	5,116,705	90.5%
19 寄 附 金	15,011	5,180	0	20,191	41,869	207.4%
20 繰 入 金	14,358,813	190,271	3,663,134	17,831,676	14,105,569	79.1%
21 繰 越 金	1	7,129,707	5,197,435	12,327,143	12,327,143	100.0%
22 諸 収 入	21,917,320	2,572,821	0	24,490,141	23,315,710	95.2%
23 市 債	34,999,477	2,279,971	6,224,600	43,504,048	15,749,900	36.2%
合 計	390,430,000	33,681,499	18,336,246	442,447,745	363,007,808	82.0%

【3】平成20年度一般会計目的別歳出予算の執行状況

平成20年度(平成21年3月末現在)のさいたま市一般会計歳出の支出済額は、3,318億6,111万円で、予算現額に対する支出割合は75.0%となっています。

支出済額構成比率



(単位 千円)

区分 款	予 算				現 額 計	支 出 済 額	支出済額と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減			
1 議会費	1,636,504	9,013	0	0	1,645,517	1,604,278	97.5%
2 総務費	41,560,192	7,050,464	350,421	23,044	48,984,121	32,227,299	65.8%
3 民生費	106,027,109	4,818,250	180,560	41,669	111,067,588	82,584,789	74.4%
4 衛生費	42,364,332	4,577	3,732,959	0	46,092,714	38,484,205	83.5%
5 労働費	835,194	46,781	0	0	788,413	742,207	94.1%
6 農林水産業費	1,487,291	25,361	0	0	1,512,652	1,269,815	83.9%
7 商工費	7,283,741	21,342,498	0	0	28,626,239	9,635,808	33.7%
8 土木費	92,165,625	1,431,298	12,705,905	0	106,302,828	78,484,287	73.8%
9 消防費	13,524,256	376,328	0	0	13,900,584	12,623,751	90.8%
10 教育費	39,461,596	147,355	1,366,401	4,372	40,685,014	34,155,220	84.0%
11 災害復旧費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公債費	43,884,155	1,173,000	0	0	42,711,155	40,049,451	93.8%
13 予備費	200,000	0	0	69,085	130,915		
合 計	390,430,000	33,681,499	18,336,246	0	442,447,745	331,861,110	75.0%

【4】平成20年度市税収入と負担の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B)	収入率(%) (B)/(A)	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	116,237,000,000	123,532,504,393	110,693,109,344	89.6	91,042	215,048
固 定 資 産 税	76,817,000,000	81,524,141,901	76,480,172,815	93.8	62,903	148,581
軽 自 動 車 税	756,000,000	838,825,540	743,568,465	88.6	612	1,445
市 た ば こ 税	6,839,000,000	6,846,660,264	6,846,548,625	99.9	5,631	13,301
特別土地保有税	2,000	65,268,420	2,285,900	3.5	2	4
入 湯 税	960,000	1,274,400	1,274,400	100.0	1	2
事 業 所 税	3,900,000,000	4,077,489,350	4,022,399,328	98.6	3,308	7,814
都 市 計 画 税	16,695,000,000	17,813,904,046	16,516,346,090	92.7	13,584	32,087
合 計	221,244,962,000	234,700,068,314	215,305,704,967	91.7	177,083	418,284

* 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績

* 市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したもの

・人口 1,215,846人、世帯数 514,736世帯 (平成21年4月1日現在)

【5】平成20年度特別会計の主な事業の状況

国民健康保険事業

・給付状況等

平成20年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	2,150,784 件	23,793,419,189 円
療 養 費	67,029	442,362,404
高 額 療 養 費	44,730	1,955,556,868
移 送 費	0	0
出 産 育 児 一 時 金	787	239,549,015
葬 祭 費	684	34,200,000
合 計	2,264,014	26,465,087,476
老人保健医療費拠出金		610,865,000
介 護 納 付 金		2,177,680,000

老人保健事業

・給付状況等

平成20年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	934 件	75,807,345 円
医 療 費 支 給 費	2,464	12,969,142
合 計	3,398	88,776,487

介護保険事業

・給付状況等

平成20年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介 護 サービス等諸費	326,030 件	18,085,582,123 円
介 護 予 防 サービス等諸費	58,688	987,146,273
高 齢 介 護 サービス等費	35,247	337,814,675
合 計	419,965	19,410,543,071

母子寡婦福祉資金貸付事業

・各種資金貸付状況

平成20年度下半期

区 分	件 数	貸 付 金 額
修 学 資 金	25 件	6,741,900 円
技 能 習 得 資 金	2	549,996
生 活 資 金	1	510,000
転 宅 資 金	1	212,000
就 学 支 度 資 金	6	2,433,500
合 計	35	10,447,396

市営駐車場事業

・利用状況

平成20年度下半期

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北与野駅北口地下駐車場	72,780 台	27,840,770 円
合 計	72,780	27,840,770

食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・使用状況

平成20年度下半期

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	37,022.0 頭	13,586,367 円
	6,709,873.8 kg	
と 畜 場	37,156 頭	62,887,615
合 計	—————	76,473,982

* 市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の3 / 1 , 0 0 0

* と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

用地先行取得事業

・用地取得状況

平成21年3月31日現在

区 分	面 積 (m ²)
大 宮 駅 東 口 地 区	3,290.88
大 宮 駅 西 口 地 区	39,243.46
与 野 中 央 公 園	9,634.35
(仮 称) 岩 槻 南 辻 公 園	31,155.50
合 計	83,324.19

再開発事業

・進捗状況

平成21年3月31日現在

区 分	施行面積 (h a)	事 業 期 間	用 地 買 収 率 (%)
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2.80	H5 ~ H25	100.0

区画整理事業

・進捗状況

平成21年3月31日現在

区 分	施行面積 (h a)	事 業 期 間	進捗率 (%)
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H 7 ~ H25	34.1
東浦和第二土地区画整理事業	76.70	H10 ~ H27	10.1
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12 ~ H31	26.1
北部拠点宮原土地区画整理事業	31.70	H10 ~ H19	100.0
深作西部土地区画整理事業	72.09	S46 ~ H25	99.6
南与野駅西口土地区画整理事業	14.70	H 7 ~ H25	39.6
江川土地区画整理事業	79.30	S63 ~ H24	90.0
南平野土地区画整理事業	67.13	S63 ~ H20	94.8
指扇土地区画整理事業	29.90	H17 ~ H31	4.5

* 進捗率 執行済額 / 事業計画上の総事業費

公債管理事業

さいたま市市場公募地方債 平成20年12月25日発行

発 行 総 額	1 0 0 億円
利 率	年 1 . 5 6 %
発 行 価 格	額面100円につき金99円99銭
償 還 金 額	額面100円につき金100円
償 還 年 限	1 0 年

【6】財産の状況

・公有財産

平成21年3月31日現在

区 分		土 地	建 物			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	公 用	本 庁 舎	28,961.16	1,074.60	33,006.95	34,081.55
		その他の 消 防 施 設	107,835.68	77.81	43,867.28	43,945.09
		行政機関 その他の施設	566,977.54	210.60	205,970.21	206,180.81
	公 共 用	学 校	3,158,711.27	5,744.17	1,329,064.76	1,334,808.93
		公 営 住 宅	188,559.67	2,753.43	140,338.04	143,091.47
		公 園	3,322,151.15	883.60	69,856.81	70,740.41
		そ の 他 の 施 設	2,034,466.03	8,916.72	565,483.95	574,400.67
計		9,407,662.50	19,660.93	2,387,588.00	2,407,248.93	
普 通 財 産		692,434.33	2,271.30	87,295.04	89,566.34	
合 計		10,100,096.83	21,932.23	2,474,883.04	2,496,815.27	

・有価証券

平成21年3月31日現在

名 称	現 在 高 (額 面 総 額)
	円
株式会社 テレビ埼玉	26,200,000
株式会社 さいたまアリーナ	30,000,000
大宮ソニックシティ 株式会社	200,000
埼玉新都市交通 株式会社	60,000,000
埼玉高速鉄道 株式会社	5,916,050,000
株式会社 ジェイコムさいたま	21,725,000
株式会社 三菱自動車フットボールクラブ	8,000,000
株式会社 日本宝くじシステム	2,000,000
株式会社 りそなホールディングス	8,853,950
株式会社 ルミネ	48,000,000
浦和総業 株式会社	5,500,000
浦和商业開発 株式会社	50,000,000
株式会社 さいたまソフトウェアセンター	50,000,000
株式会社 浦和総合流通センター	17,250,000
北浦和ターミナルビル 株式会社	66,950,000
与野都市開発 株式会社	210,000,000
岩槻都市振興株式会社	604,150,000
株式会社 ダイサンホール	1,015,136
合 計	7,125,894,086

・出資による権利

平成21年3月31日現在

名 称	現 在 高
	円
財団法人 埼玉県産業文化センター	5,000,000
財団法人 地域活性化センター	5,350,000
財団法人 地域総合整備財団	50,000,000
財団法人 さいたま市公立施設管理公社	10,000,000
財団法人 地方自治情報センター	2,000,000
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000
地方公営企業等金融機構	81,000,000
財団法人 国有財産管理調査センター	1,000,000
さいたま市土呂農住組合	10,000
さいたま市土地開発公社	10,000,000
財団法人 浦和パーキングセンター	600,000,000
財団法人 さいたま市文化振興事業団	155,000,000
財団法人 さいたま市国際交流協会	114,441,000
財団法人 さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000
社会福祉法人 さいたま市社会福祉事業団	19,100,000
財団法人 さいたま市在宅ケアサービス公社	200,000,000
社団法人 さいたま観光コンベンションビューロー	10,000,000
財団法人 さいたま市産業創造財団	200,000,000
財団法人 埼玉県伝統工芸協会	300,000
埼玉県信用保証協会	30,753,715
財団法人 埼玉県労働者信用基金協会	33,760,000
財団法人 埼玉県勤労者福祉センター	513,000
埼玉県農業信用基金協会	11,550,000
社団法人 埼玉県農林公社	11,290,000
財団法人 さいたま市公園緑地協会	30,000,000
財団法人 さいたま市都市整備公社	5,100,000
財団法人 さいたま市土地区画整理協会	10,000,000
財団法人 区画整理促進機構	10,000,000
財団法人 リバーフロント整備センター	2,000,000
財団法人 さいたま市体育協会	200,000,000
合 計	1,881,167,715

・基金

平成21年3月31日現在

区 分	現 在 高
	円
職員退職手当基金	2,405,064
財政調整基金	9,152,707,590
減債基金	10,268,707,971
学校災害救済基金	82,550,705
ふれあい福祉基金	130,668,295
国民健康保険保険給付費支払基金	312,797,188
介護保険保険給付費等準備基金	3,426,671,056
一般廃棄物処理施設整備基金	11,839,052
リサイクル基金	83,431,098
都市開発基金	7,099,386,383
高速鉄道東京7号線整備基金	28,608,677
与野郷土資料館整備基金	145,665,996
教育振興基金	35,766,963
合併振興基金	4,000,000,000
墓地基金	19,100,630
文化財産等取得基金	334,264,657
介護従事者処遇改善臨時特例基金	504,114,110
合 計	35,638,685,435

【7】市債の現在高

平成21年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	財 務 省	旧 郵 政 公 社	地方公営企業等 金融機構	銀 行	市 場 公 募 債	そ の 他	合 計	
般 会 計	総務債	526,998	847,502	0	8,128,324	7,381,800	4,356,634	21,241,258
	民生債	4,114,129	252,157	0	1,742,937	2,544,000	1,903,947	10,557,170
	衛生債	5,178,488	225,569	413,549	5,084,813	11,741,000	796,894	23,440,313
	農林水産業債	294,554	18,253	0	100,100	0	107,744	520,651
	商工債	0	0	0	33,778	0	0	33,778
	土木債	17,728,952	7,950,713	3,600,038	40,757,120	13,115,500	24,688,766	107,841,089
	消防債	82,505	631,341	0	751,840	2,383,500	1,472,710	5,321,896
	教育債	6,493,561	9,983,477	0	4,936,080	2,834,200	7,292,054	31,539,372
	災害復旧債	18,850	0	0	0	0	0	18,850
	臨時税収 補てん債	3,279,760	0	0	0	0	0	3,279,760
	減税補てん債	28,822,704	339,808	0	8,096,566	0	4,048,000	41,307,078
	臨時財政 対策債	14,009,762	6,556,273	0	56,379,492	20,000,000	0	96,945,527
	計	80,550,263	26,805,093	4,013,587	126,011,050	60,000,000	44,666,749	342,046,742
	特 別 会 計	母子寡婦	0	0	0	0	0	15,964
北与野駐車場		0	0	247,059	0	0	207,048	454,107
市場・と場		18,690	0	0	0	0	0	18,690
用地先行取得		0	0	0	3,177,458	0	130,497	3,307,955
浦和駅東口		799,804	0	0	1,470,428	0	0	2,270,232
大宮駅西口		642,752	0	0	0	0	0	642,752
北部拠点宮原		914,714	165,400	0	0	0	0	1,080,114
東浦和第二		6,100	0	154,297	606,976	0	87,892	855,265
浦和東部第一		86,550	0	0	2,073,676	0	237,220	2,397,446
南与野駅西口		104,451	35,696	143,248	87,798	0	74,533	445,726
指扇		0	0	0	4,900	0	0	4,900
江川		174,770	17,610	122,498	2,583,916	0	49,247	2,948,041
南平野		124,838	0	34,849	0	0	2,250	161,937
計	2,872,669	218,706	701,951	10,005,152	0	804,651	14,603,129	
合 計	83,422,932	27,023,799	4,715,538	136,016,202	60,000,000	45,471,400	356,649,871	

【8】一時借入金の現在高

平成21年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	現 在 高
一 般 会 計	9,900,000
特 別 会 計	0

【9】企業会計の状況

水道事業会計

(1) 事業の概況

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水件数(件)	541,805	542,530	725	0.1
給水量(m ³)	138,804,250	136,771,880	2,032,370	1.5
一日平均給水量(m ³)	380,286	374,717	5,569	1.5

(2) 経理の状況

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収益的収入	33,045,650	32,448,779	596,871	98.2
収益的支出	29,235,432	28,429,836	805,596	97.2
資本的収入	9,695,724	9,590,010	105,714	98.9
資本的支出	23,448,764	21,711,837	1,736,927	92.6

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成21年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	197,255,780	イ 負債の部	7,602,633
固定資産	179,112,357	固定負債	1,688,313
流動資産	18,143,423	流動負債	5,914,320
		ウ 資本の部	189,653,147
		資本金	133,756,793
		剰余金	55,896,354
合 計	197,255,780	合 計	197,255,780

(4) 企業債の現在高

平成21年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	80,903,418	財 務 省	44,211,023
		地方公営企業等 金 融 機 構	25,679,478
		銀 行	11,012,917

病院事業会計

(1) 事業の概況

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績

項 目		当 期	前 年 同 期	前年同期との比較
病 床 数 (床)		567	567	0
入院患者数(人)	一 般 病 床	157,591	159,681	2,090
	結 核 病 床	1,428	1,695	267
一日平均入院 患者数(人)	一 般 病 床	431.8	436.3	4.5
	結 核 病 床	3.9	4.6	0.7
外 来 患 者 数 (人)		260,103	275,578	15,475
一日平均外来患者数(人)		1,070.4	1,124.8	54.4

(2) 経理の状況

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収 益 的 収 入	11,838,058	11,795,550	42,508	99.6
収 益 的 支 出	11,838,058	11,708,920	129,138	98.9
資 本 的 収 入	393,000	447,785	54,785	113.9
資 本 的 支 出	955,842	953,960	1,882	99.8

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く)

平成21年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	18,214,760	イ 負債の部	1,173,748
固定資産	13,148,579	固定負債	80,349
流動資産	5,002,314	流動負債	1,093,399
繰延勘定	63,867	ウ 資本の部	17,041,012
		資本金	9,484,508
		剰余金	7,556,504
合 計	18,214,760	合 計	18,214,760

(4) 企業債の現在高

平成21年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現在高	借 入 先	
企 業 債	3,044,008	財 務 省	1,768,092
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	562,894
		地方公営企業等金融機構	117,786
		銀 行	595,236

下水道事業会計

(1) 事業の概況

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
汚水処理戸数(戸)	400,860	399,107	1,753	0.4
汚水処理水量(m ³)	129,878,853	130,536,292	657,439	0.5
一日平均汚水処理水量(m ³)	355,832	357,634	1,802	0.5

(2) 経理の状況

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収 益 的 収 入	21,287,916	21,129,837	158,079	99.3
収 益 的 支 出	21,197,600	20,585,382	612,218	97.1
資 本 的 収 入	27,268,805	19,626,008	7,642,797	72.0
資 本 的 支 出	38,542,896	28,305,675	10,237,221	73.4

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成21年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	389,150,533	イ 負債の部	10,509,115
固定資産	383,044,304	固定負債	7,369,496
流動資産	6,106,229	流動負債	3,139,619
		ウ 資本の部	378,641,418
		資本金	292,033,731
		剰余金	86,607,687
合 計	389,150,533	合 計	389,150,533

(4) 企業債の現在高

平成21年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	174,160,843	財 務 省	45,956,367
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	52,580,245
		地方公営企業等金融機構	61,538,309
		銀行等	14,085,922

【10】平成20年度下半期主要事業の執行状況

〔市長公室〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
事業PRマガジン	11,200	市の政策や事業に対する市民の理解促進を図るため、漫画を用いた事業PRマガジンを毎月1日に発行しました。

〔政策局〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
情報システム最適化事業	72,037	電子市役所構築に向けて、現行システムを整理・統合し、業務の効率化及びIT経費の適正化を図っています。併せて情報セキュリティ対策の充実・強化に努めました。
地下鉄7号線延伸促進事業	9,726	現在、浦和美園駅まで開業している地下鉄7号線について、岩槻への延伸を実現するため、埼玉県と共同して必要な調査等を進めています。

〔総務局〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
地域防災計画作成	3,623	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、災害予防、応急対策と復旧に至る一連の防災活動の計画を策定しました。
防災フェア2008inさいたま開催事業	3,092	防災週間の主要事業として、各種展示、実演等を通じて、災害についての認識を深めるとともに、市民の防災意識の向上を図りました。
さいたま市総合防災訓練の実施	34,532	市民・国・防災関係機関との連携により防災体制の強化を図るため、さいたま市総合防災訓練を実施しました。
防災行政無線の整備	30,668	災害時の避難勧告等の広報体制の強化を図るため、防災行政無線の整備を行っています。

〔市民局〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
盆栽関連施設等整備事業	109,922	盆栽関連施設の建設工事に着手したほか、盆栽等の管理委託業務を行いました。
(仮称)岩槻人形会館整備事業	14,993	プロポーザル方式により(仮称)岩槻人形会館の設計者を選定し、設計業務に着手しました。
防犯対策事業	12,878	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、各種広報啓発活動を通じて、市民の防犯意識向上を図りました。
プラザノース管理運営事業	410,903	地域中核施設プラザノースの管理運営を行いました。

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
区まちづくり推進事業	686,260	区民会議の開催及び区独自の事業を行うなど、区民との協働による個性を生かしたまちづくりを推進しました。
窓口申請パッケージ化事業	4,801	区役所における複数の窓口での手続きを、専用の窓口に集約する区役所窓口のワンストップサービスを実現しました。(全区導入)
コムナーレ賑わい創出事業	108,153	講演会や演奏会等の催事を開催しました。また複合公共施設「コムナーレ」の維持管理や浦和駅東口駅前市民広場の運営管理を行いました。

[保健福祉局]

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
自動体外式除細動器(AED)整備事業	26,311	公共施設に自動体外式除細動器(AED)を24器整備しました。また、市内の民間事業者が運営する児童福祉施設等にAED等設置促進補助金を交付し、84施設のAED設置に協力しました。
(仮称)さいたま市民医療センター整備事業	10,074,295	前年度に引き続き、さいたま市民医療センターの建設工事を行いました。
シルバーバンク事業	4,205	登録者募集のチラシを追加印刷し、シニア生かた発見セミナーおよび登録者研修会を1回ずつ開催しました。
障害者生活支援センター事業	103,620	障害者等の相談支援を行う障害者生活支援センターの充実を図りました。
障害福祉サービス安定化事業	14,248	障害福祉サービスの利用及び施設運営の安定化を図るため、障害者自立支援法の市独自の激変緩和措置を講じました。
グループホーム・生活ホーム補助事業	58,134	障害者の地域生活への移行先の受け皿となるグループホーム等の運営を支援しました。
精神障害者保健福祉手帳診断書料補助事業	1,367	精神障害者保健福祉手帳の交付、更新申請時に必要となる医師診断書の費用を補助しました。
特定健康診査等事業	300,898	生活習慣病予防及び医療費適正化を図ることを目的として、国民健康保険加入の40歳から74歳を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施しました。
子育て支援医療費助成事業	1,178,184	子育て世帯の支援策等として所得制限を設けず、小学校就学前の乳幼児、中学校卒業前の児童に、対象年齢に応じ入通院又は入院にかかる医療費の一部負担金を助成しました。
障害者就労支援事業	21,718	障害者が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう障害者の就労支援、生活支援、授産施設に対する支援、社会参加支援などの各種支援を総合的に実施しました。
認可外保育施設運営事業	339,549	国の基準である「認可外保育施設指導監督基準」を上回る基準を市が独自に定め、その基準を満たす施設をナースリールーム・家庭保育室として認定・指定し、児童の保育を委託しました。
病児保育事業	14,484	医療機関併設または保育施設に併設された専用スペースで、病気または病気回復期のため、保育所での集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
児童虐待防止対策事業	29,356	児童虐待の発生防止から家族へのフォローアップに至るまでの総合的な支援施策を実施しました。
ハローエンゼル訪問事業	17,143	乳児（生後4か月まで）の健全な育成を支援するため、家庭を訪問し、子育ての情報提供や相談などを行いました。
放課後児童健全育成事業	1,234,092	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、放課後児童クラブを整備しました。
放課後子ども教室推進事業	13,075	児童の健全育成を目的に、放課後子ども教室を実施しました。
のびのびルーム事業	13,327	0～2歳児までの親子を中心とした集いの場として、放課後児童クラブを午前中、のびのびルームとして開放しました。
高等技能訓練促進費事業	8,240	母子家庭の自立促進を目的に高等技能訓練促進費を助成しました。
妊婦健康診査事業	228,513	健やかに子どもを生み育てるための支援の一環として、妊婦健康診査回数を拡大しました。 公費負担回数 2回 5回
産婦・新生児訪問指導	10,346	生後60日以内の乳児のいる家庭を訪問し、保健指導、子育ての相談などを行いました。
親子教室の実施	1,557	子どもの健やかな育成及び保護者の不安軽減のため、親子教室を実施しました。
特定不妊治療助成事業	46,171	不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、市で定めた要件を満たしている法律上の夫婦に対し、1回の治療につき10万円まで、1年度当たり2回を限度に、通年で5年度助成を行いました。

[環境局]

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
生ごみ処理容器等購入費補助事業	2,088	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等購入費の一部を補助する。
新クリーンセンター整備事業	32,579	老朽化した焼却施設の代替施設としてリサイクル施設を併設した新規施設を整備します。

[経済局]

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
戦略的企業誘致の推進	175,788	産業経済の活性化および雇用機会の創出などを図るため、平成20年度からの3年間に新たに30社を目標として戦略的な企業誘致活動を展開しており、平成20年度は16社の企業の立地を達成しました。
中小企業資金融資事業	3,760,622	市内において事業を営む中小企業者及び創業者に、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行なっています。
中小企業等総合支援事業	197,149	中小企業の経営基盤強化や新事業への進出、創業者の創出等に係る支援事業、勤労者福祉事業を産業創造財団を中心に総合的に実施しています。

(単位：千円)

さいたま市テクニカルブランド企業認証事業	3,275	技術の独創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業13社を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のさらなる競争力向上支援を通じて、さいたま市産業全体の活性化やイメージアップを図りました。
担い手育成事業	8,359	さいたま市農業振興ビジョンに基づき、農業の担い手の育成及び支援を行うとともに、農家・市民の協働による都市農業を推進しました。
農業環境整備事業	109,154	農用地の高度利用及び生産性の向上を図るため、土地基盤整備を行うと共に、未整備農道及び用排水路の補修・整備を行い、地域の農業環境整備を推進しました。
馬宮土地改良区新農業水利システム保全対策事業	14,720	老朽化した農業水利施設の補修・整備を行いました。

〔都市局〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
ICカード(PASMO)導入経費補助金	7,100	鉄道・バスの乗換えや運賃支払いに便利な「共通ICカードシステム」を導入したバス事業者に対し、導入経費の一部を補助しました。西武バス株式会社 71台
グリーンパラソル推進事業	1,059,627	都市公園の配置状況や地域の特性等を考慮し、歩いていける身近な公園として、街区公園等の公園について用地取得及び、整備を行いました。
組合施行等土地区画整理支援事業	1,474,336	10土地区画整理組合への国庫補助金交付、15土地区画整理組合への市補助金交付を行ないました。
JR川越線日進・指扇駅間新駅設置事業	3,664,315	西大宮駅設置に関連した工事及び施行協定に基づく駅舎負担金等の執行を行いました。
指扇土地区画整理事業	7,130	土地区画整理事業に必要な換地設計・測量等を行い、仮換地案について個別説明会を開催しました。
日進駅周辺まちづくり推進事業	668,694	日進駅橋上化工事を進めるとともに、事業用地取得2件と物件移転補償5件の契約締結、土地開発公社から代替地用地の買戻しを行いました。
浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	2,234,425	主に浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金や、水道本管布設工事負担金(水道局)を支出しました。
東浦和第二土地区画整理事業	150,388	土地区画整理事業に必要な調査、設計、測量や宅地造成工事及び移転補償等を行いました。
与野駅西口土地区画整理事業	88,640	区画道路管渠布設工事及び物件移転補償を行いました。
岩槻駅西口土地区画整理事業	154,202	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償、建物物件調査委託等を行います。
さいたま新都心にぎわい創出事業	35,459	東西自由通路等施設の維持管理及びふれあいプラザを拠点としたボランティアの活動の支援を行いました。
浦和駅周辺鉄道高架化事業	1,593,700	宇都宮・高崎線上り線の高架化工事を推進しました。
大宮駅東口都市再生プラン推進事業	34,960	大宮駅東口都市再生プランのリーディング事業である、氷川緑道西通線の整備にともなう用地測量や移転業務等を行いました。

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
大宮駅西口第四土地区画整理事業	499,408	3街区の使用収益開始に向けて道路整備・街区整備を行い、都市計画道路西口広路線の電線共同溝整備工事および道路整備工事等を行いました。

〔建設局〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
橋りょうの保全	33,608	管理橋りょうの耐震補強・架替等のため、設計及び工事を実施しました。
暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業	1,520,539	市民生活に身近な生活道路について、沿線住民からの要望に基づき整備を行いました。
合併支援道路の整備	7,662,341	合併支援道路の整備促進のため、測量調査設計、工事及び用地買収を実施しました。
都市計画街路の整備	2,690,705	都市計画街路の整備促進のため、測量調査設計、工事及び用地買収を実施しました。
河川改修の推進	1,297,641	浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、市内を流れる河川の改修工事を行いました。
耐震診断・改修助成制度	17,929	建築物の耐震診断・改修を行う所有者に対し助成しました。
既存建築物アスベスト対策助成	1,651	アスベストによる被害の未然防止を図るため、分析調査及び除去工事等の費用に対し助成しました。
市営春野団地建設事業	441,438	市営春野団地を建設しています。
公共下水道の整備	12,974,310	下水道汚水事業、浸水対策事業、合流改善事業、下水道施設老朽化対策事業を行いました。

〔市立病院〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
医療機器の充実	466,364	高度医療及び特殊医療を行うため、医療機器を購入しました。

〔消防局〕

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
特殊車両の整備	566,777	複雑多様化する災害に対応するため、消防機動力の確保に必要な消防車両を整備しました。
自動体外式除細動器(AED)整備事業	2,199	消防庁舎並びに消防自動車に自動体外式除細動器(AED)を配備し維持管理に努めています。
住宅防火対策推進事業	4,186	住宅用火災警報器設置促進のため、ポスターやリーフレット等を作成及び配布し市民への普及啓発や、高齢者世帯に対する取り付けサポートを実施しました。

[水道局]

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
水道施設整備事業	6,741,334	安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設の整備を計画的に推進しました。
鉛給水管解消事業	879,953	水道メーターの接続部分等に一部使用されている鉛給水管の取替修繕を行いました。
有効率向上対策事業	90,936	配水管管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の防止と限りある水資源の有効活用を図りました。

[教育委員会]

(単位：千円)

事業名	執行済額	事業の概要
地域に開かれた学校運営推進事業	19,404	学校地域連携コーディネーターを配置し、学校・家庭・地域の連携を図り、開かれた学校運営を推進しています。また、学校を対象に弁護士による法律相談を行いました。
桜木小学校校舎改築事業	224,527	三橋中央通線拡幅事業に伴い、北校舎の改築工事を行っています。
つばさ小学校建設事業	2,119,165	日進・宮原地区の過大規模校解消に向けて、つばさ小学校を建設し、平成21年4月に開校しました。
市有建築物安全安心診断事業(小中高等学校耐震補強事業)	1,830,762	新耐震設計法(昭和56年6月施行)前の基準により建設された校舎等の耐震診断を実施し、必要に応じて補強設計・補強工事を行いました。
小中学校空調整備事業	339,186	小・中学校の普通教室への空調設備を整備しました。
学校図書館司書の配置	94,989	図書館教育の充実を図るため、全小・中学校に専任の司書を配置しました。
少人数指導サポート事業	104,181	少人数指導を実施するため、全小・中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を配置しました。
小学校体育授業サポーター派遣事業	31,151	体育授業における教員の実技補助者として、全小学校にサポーターを派遣しました。
英語教育充実推進事業	106,472	小・中一貫の「英会話」を、全小・中学校で実施しました。
24時間いじめ相談窓口	11,432	児童・生徒の悩み、特にいじめに対応する24時間いじめ相談電話を実施しました。
教育相談推進事業	2,575	特別支援教育相談センターにおいて、知的障害、情緒障害や聴覚、言語に障害のある児童生徒の発達障害及び就学相談を専門に行いました。
学校・学級支援員派遣事業	40,811	身体面や行動面で配慮を要する児童生徒、生徒指導上の諸問題に係る児童生徒のいる学校へ、学校・学級支援員を配置しました。
学校防犯体制整備事業	112,266	児童の安全確保を図るため、全小学校及び特別支援学校に各1名の警備員を配置しました。
情報教育の充実事業(校内LAN整備)	94,379	小・中・特別支援学校において、情報通信機器を効果的に活用した「分かる授業」を実践するため、校内LAN等のICT環境を整備しました。

3 参考資料

年度別当初予算額一覽

財政比較分析表

歳出比較分析表



予算総額

(単位：千円)

会 計 名		1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度
一 般 会 計		297,800,000	333,500,000	358,300,000	363,465,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	61,345,000	66,964,000	68,887,000	79,741,000
	老人保健事業	62,023,000	61,179,000	56,971,000	66,774,000
	後期高齢者医療事業	/	/	/	/
	介護保険事業	27,070,000	30,325,000	34,455,000	42,622,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	972,000	廃止	/	/
	母子寡婦福祉資金貸付事業	/	54,000	53,000	53,000
	市営北浦和臨時駐車場事業	43,000	38,000	35,000	36,000
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	373,000	373,000	369,000	369,000
	交通災害共済事業	212,000	173,000	174,000	190,000
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	367,000	375,000	386,000	382,000
	競 輪 事 業	5,060,000	5,196,000	5,186,000	4,252,000
	用地先行取得事業	6,794,000	8,927,000	1,983,000	2,797,000
	大宮駅東口市街地再開発事業	161,000	廃止	/	/
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	3,293,000	5,760,000	513,000	743,000
	砂土地区画整理事業	廃止	/	/	/
	大宮駅西口都市改造事業	403,000	232,000	415,000	455,000
	東浦和第一土地区画整理事業	310,000	248,000	132,000	88,000
	深作西部土地区画整理事業	212,000	189,000	257,000	205,000
	北部拠点宮原土地区画整理事業	1,672,000	1,779,000	1,019,000	517,000
	東浦和第二土地区画整理事業	190,000	288,000	273,000	267,000
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	252,000	248,000	301,000	698,000
	南与野駅西口土地区画整理事業	1,074,000	809,000	732,000	723,000
	指扇土地区画整理事業	/	/	/	96,000
	江川土地区画整理事業	/	/	/	962,000
	南平野土地区画整理事業	/	/	/	182,000
	下水道事業	31,157,000	32,212,000	33,379,000	企業会計へ移行
公債管理	/	120,000	279,000	413,000	
計	202,983,000	215,489,000	205,799,000	202,565,000	
企業会計	水道事業	36,452,728	36,990,199	37,470,596	41,887,750
	病院事業	13,397,000	13,286,000	13,078,000	13,155,000
	下水道事業	/	/	/	44,752,000
	計	49,849,728	50,276,199	50,548,596	99,794,750
合 計		550,632,728	599,265,199	614,647,596	665,824,750

平成17年4月1日 岩槻市と合併

予算総額

(単位：千円)

会 計 名		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
一 般 会 計		361,718,000	378,130,000	390,430,000	391,230,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	87,176,000	96,937,000	94,074,000	97,189,000
	老 人 保 健 事 業	66,608,000	62,223,000	8,210,000	73,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	/	/	14,859,000	15,720,000
	介 護 保 険 事 業	43,036,000	46,897,000	49,238,000	49,889,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	/	/	/	/
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	56,000	56,000	43,000	39,000
	市 営 北 浦 和 臨 時 駐 車 場 事 業	廃止	/	/	/
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	364,000	340,000	340,000	351,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	146,000	120,000	廃止	/
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	370,000	386,000	383,000	376,000
	競 輪 事 業	3,060,000	廃止	/	/
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,631,000	1,626,000	987,000	739,000
	大 宮 駅 東 口 市 街 地 再 開 発 事 業	/	/	/	/
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	2,675,000	19,966,000	228,000	廃止
	砂 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	/	/
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	438,000	602,000	1,034,000	1,459,000
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	50,000	12,000	廃止	/
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	184,000	199,000	167,000	321,000
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	439,000	428,000	2,320,000	廃止
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	450,000	479,000	518,000	957,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	1,289,000	1,886,000	2,319,000	2,514,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	691,000	627,000	499,000	518,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	113,000	127,000	136,000	153,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	417,000	3,620,000	772,000	709,000
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	218,000	335,000	157,000	145,000
	下 水 道 事 業	/	/	/	/
	公 債 管 理	1,182,000	1,961,000	2,747,000	3,448,000
計	211,593,000	238,827,000	179,031,000	174,600,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	41,176,740	42,725,290	52,398,920	49,340,290
	病 院 事 業	12,470,000	12,314,000	12,411,000	12,482,000
	下 水 道 事 業	45,859,457	47,075,000	48,302,000	49,676,000
	計	99,506,197	102,114,290	113,111,920	111,498,290
合 計		672,817,197	719,071,290	682,572,920	677,328,290

一般会計歳入

(単位：千円)

款	14年度	15年度	16年度	17年度
1 市 税	174,629,000	169,904,001	172,713,001	190,681,618
2 地 方 譲 与 税	2,251,000	3,182,000	4,835,000	7,541,000
3 利 子 割 交 付 金	1,850,000	1,324,000	1,470,000	926,000
4 配 当 割 交 付 金	/	/	270,000	280,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	/	/	143,000	156,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,000,000	7,753,000	8,379,000	9,207,000
7 ゴルフ場利用税交付金	130,000	124,000	120,000	117,000
8 特別地方消費税交付金	1	1	1	1
9 自動車取得税交付金	1,800,000	2,580,000	2,815,851	3,178,000
10 軽油引取税交付金	/	7,522,000	6,000,000	5,789,000
11 地方特例交付金	7,324,500	7,390,000	7,751,568	8,034,250
12 地 方 交 付 税	3,850,000	10,700,000	3,100,000	4,100,000
13 交通安全対策特別交付金	180,000	400,000	400,000	600,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,545,029	2,844,644	4,085,119	4,447,706
15 使 用 料 及 び 手 数 料	7,648,294	8,460,730	8,345,246	8,614,540
16 国 庫 支 出 金	20,156,796	33,328,710	36,081,139	41,195,886
17 県 支 出 金	12,447,954	4,850,568	5,262,407	6,557,328
18 財 産 収 入	1,561,749	2,801,698	2,616,037	1,015,485
19 寄 附 金	13,372	8,901	15,401	15,201
20 繰 入 金	6,033,796	1,110,080	122,199	2,241,533
21 繰 越 金	3,000,000	1	1	1
22 諸 収 入	15,538,509	20,690,366	20,036,130	21,684,451
23 市 債	28,840,000	48,525,300	73,738,900	47,083,000
歳 入 合 計	297,800,000	333,500,000	358,300,000	363,465,000

一般会計歳入

(単位：千円)

款	18年度	19年度	20年度	21年度
1 市 税	198,980,041	217,380,651	221,244,962	220,982,284
2 地 方 譲 与 税	10,483,000	3,019,000	3,017,000	2,791,000
3 利 子 割 交 付 金	537,000	673,000	947,000	986,000
4 配 当 割 交 付 金	420,000	765,000	1,190,000	364,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	476,000	937,000	611,000	205,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,448,000	10,095,000	9,755,000	9,873,000
7 ゴルフ場利用税交付金	110,000	110,000	113,000	109,000
8 特別地方消費税交付金	1	1	1	1
9 自動車取得税交付金	3,291,000	3,390,000	3,067,000	1,851,000
10 軽油引取税交付金	6,670,000	6,670,000	6,674,000	6,180,000
11 地方特例交付金	6,217,500	1,942,000	2,937,000	2,586,000
12 地 方 交 付 税	2,500,000	2,420,000	2,460,000	2,445,000
13 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	600,000	550,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,465,375	4,022,263	3,977,365	3,557,798
15 使 用 料 及 び 手 数 料	7,372,792	6,835,020	6,800,668	6,643,448
16 国 庫 支 出 金	34,083,693	36,031,187	40,609,782	39,687,154
17 県 支 出 金	7,113,057	9,812,795	10,251,706	10,666,617
18 財 産 収 入	984,805	1,951,504	4,883,894	1,470,265
19 寄 附 金	15,101	15,101	15,011	15,011
20 繰 入 金	2,042,634	10,780,255	14,358,813	9,116,438
21 繰 越 金	1	1	1	1
22 諸 収 入	20,391,000	23,660,422	21,917,320	27,199,983
23 市 債	45,517,000	37,019,800	34,999,477	43,951,000
歳 入 合 計	361,718,000	378,130,000	390,430,000	391,230,000

一般会計歳出

(単位：千円)

款	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度
1 議 会 費	1,955,860	1,435,370	1,290,918	1,793,081
2 総 務 費	44,328,666	38,354,060	45,037,728	42,461,210
3 民 生 費	62,923,016	73,926,670	78,234,697	93,968,795
4 衛 生 費	31,830,476	36,371,857	32,875,855	37,881,623
5 労 働 費	1,617,447	1,434,429	1,320,695	1,086,323
6 農 林 水 産 業 費	1,385,292	1,378,168	1,287,831	1,690,919
7 商 工 費	6,134,874	6,756,737	6,907,033	7,717,632
8 土 木 費	72,831,090	91,619,553	88,362,308	88,911,083
9 消 防 費	11,934,485	12,423,247	11,661,431	14,241,237
10 教 育 費	36,158,287	41,494,076	36,482,443	38,501,935
11 災 害 復 旧 費	5	5	5	5
12 公 債 費	26,488,587	28,103,937	54,639,055	35,011,157
13 諸 支 出 金	1,915	1,891	1	-
14 予 備 費	210,000	200,000	200,000	200,000
歳 出 合 計	297,800,000	333,500,000	358,300,000	363,465,000

一般会計歳出

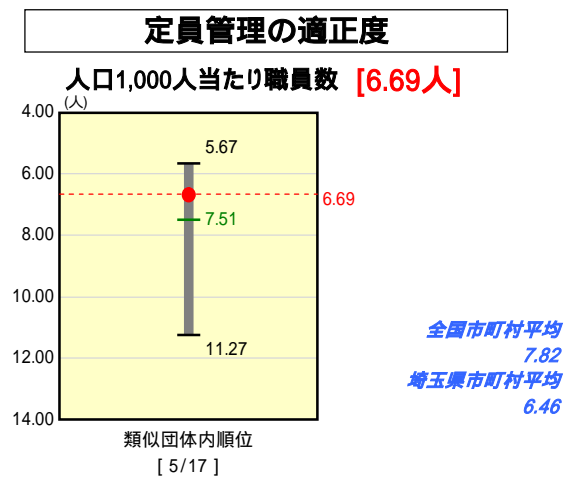
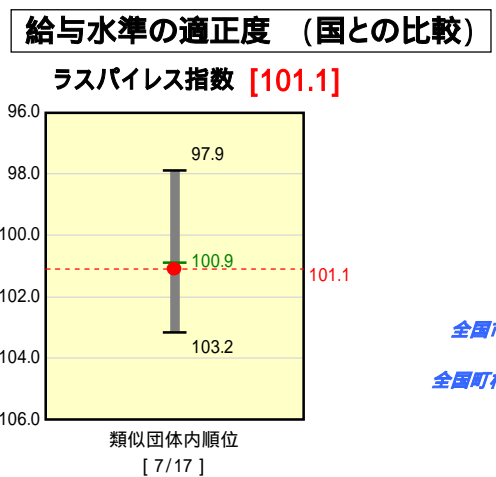
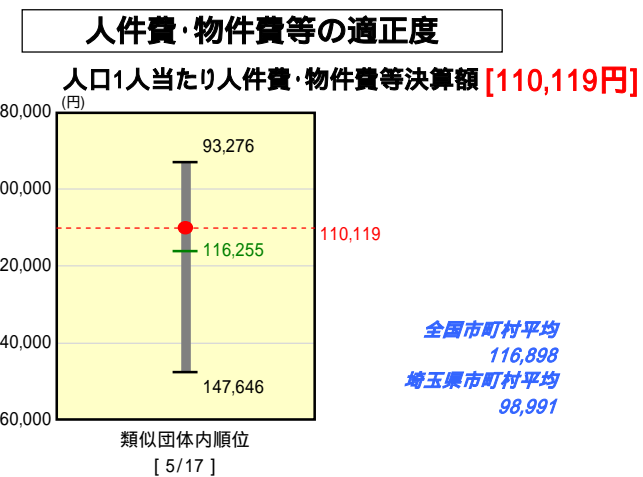
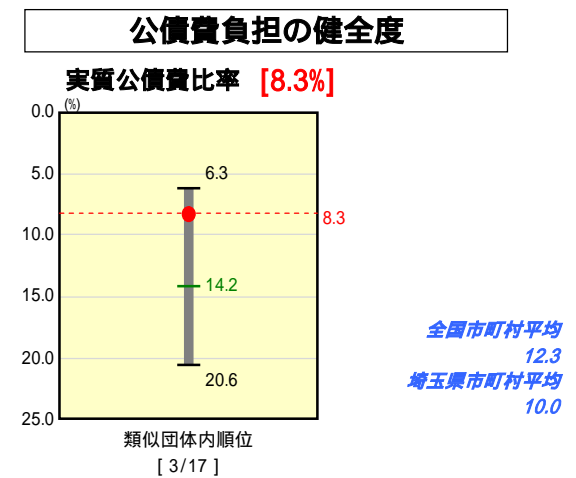
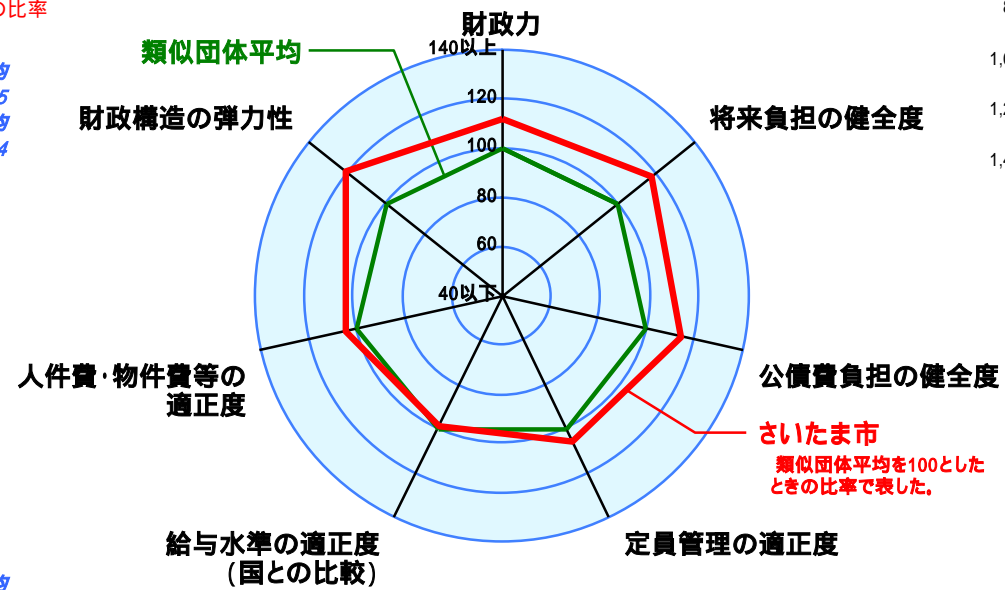
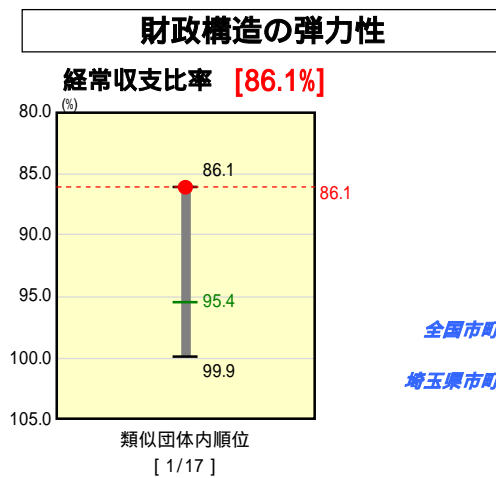
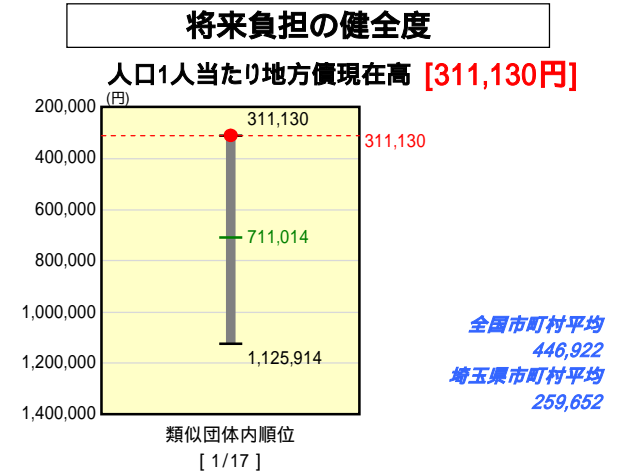
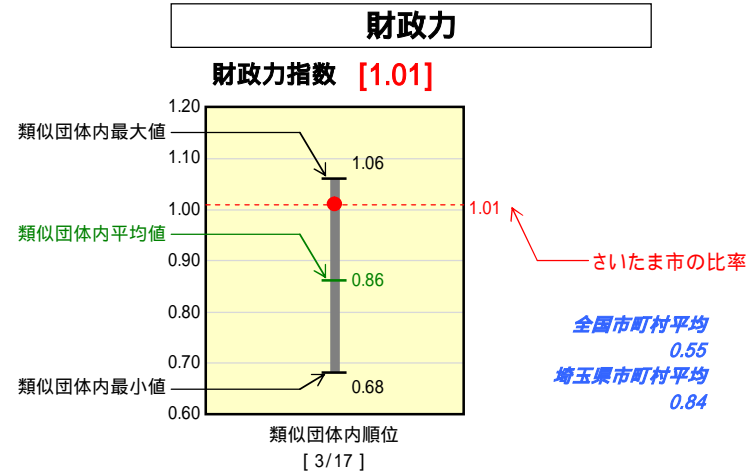
(単位：千円)

款	18年度	19年度	20年度	21年度
1 議会費	1,758,411	1,683,159	1,636,504	1,666,843
2 総務費	38,993,596	45,081,808	41,560,192	43,294,090
3 民生費	95,130,731	98,200,708	106,027,109	108,472,668
4 衛生費	39,000,979	37,734,719	42,364,332	34,014,987
5 労働費	933,784	1,039,730	835,194	821,108
6 農林水産業費	1,541,017	1,588,793	1,487,291	1,462,210
7 商工費	6,397,363	5,498,865	7,283,741	12,344,953
8 土木費	89,553,535	96,045,672	92,165,625	89,690,991
9 消防費	13,793,585	14,159,330	13,524,256	14,090,487
10 教育費	37,989,579	38,639,360	39,461,596	42,800,972
11 災害復旧費	5	5	5	5
12 公債費	36,425,415	38,257,851	43,884,155	42,370,686
13 諸支出金	-	-	-	-
14 予備費	200,000	200,000	200,000	200,000
歳出合計	361,718,000	378,130,000	390,430,000	391,230,000

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 さいたま市

人口	1,188,340	人(H20.3.31現在)
面積	217.49	km ²
歳入総額	397,938,890	千円
歳出総額	381,689,977	千円
実質収支	7,129,708	千円



分析欄

財政力指数 : 市民の所得水準が高いうえに、類似団体の平均に比べ地域が狭く行政効率が高いことや、生活保護費をはじめとした扶助費、地方債の償還にあたる公債費などが平均を大きく下回っているため、指数は高いものとなっている。

経常収支比率 : 扶助費や公債費が類似団体の平均を大きく下回っていることから、良好な指数となっている。人件費や物件費などで平均を上回る項目も見られるため、行政改革推進プランに基づき、適切な職員定数の管理と事務事業の見直しを行い、引き続き経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数 : 昨年度数値と同値となっている。今後も給与制度改革を適正に実施し、給与制度の一層の適正化に努める。

実質公債費比率 : 地方債の残高が低水準であるうえに、合併特例債などの財政措置の有利な地方債の割合が高いため、類似団体の平均に比べ良好な指数となっている。今後も有利な地方債を活用しながら、都市基盤整備の平準化と普通建設事業の圧縮に努め、現在の水準の維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : プライマリーバランス(公債費以外の歳出が市債以外の歳入でまかなわれているかを見るもの)の均衡に配慮した地方債の発行に努めてきた結果、類似団体では最も残高が少ないものとなっている。今後も大規模事業の整理・縮小などを図りながら、地方債の発行の抑制に努める。

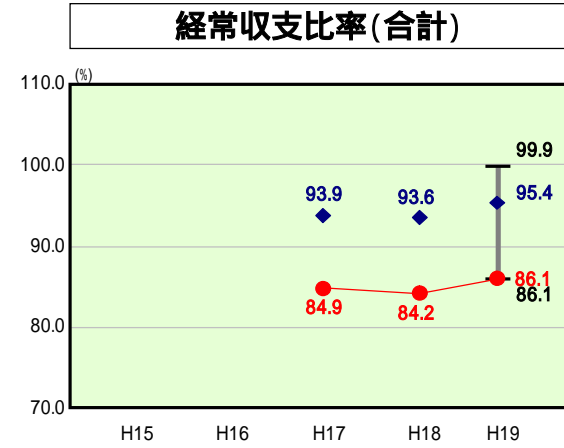
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 物件費が類似団体の平均を上回るものの、人件費は大きく下回ることから、類似団体の中では比較的良い位置にある。人件費については、人口千人当たりの職員数が類似団体の平均よりも0.82人少なく、職員1人あたりの人件費決算額も平均を下回ることが、主な要因と考えられる。

人口1,000人当たり職員数 : 政令指定都市移行に伴う区役所開設や埼玉県からの委譲事務などの行政需要の増大に対して、総職員定数を増やすことなく現状維持に努めてきた結果、類似団体の平均を下回る職員数となっている。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

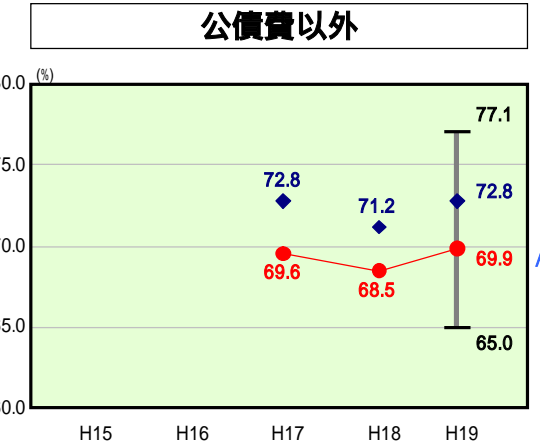
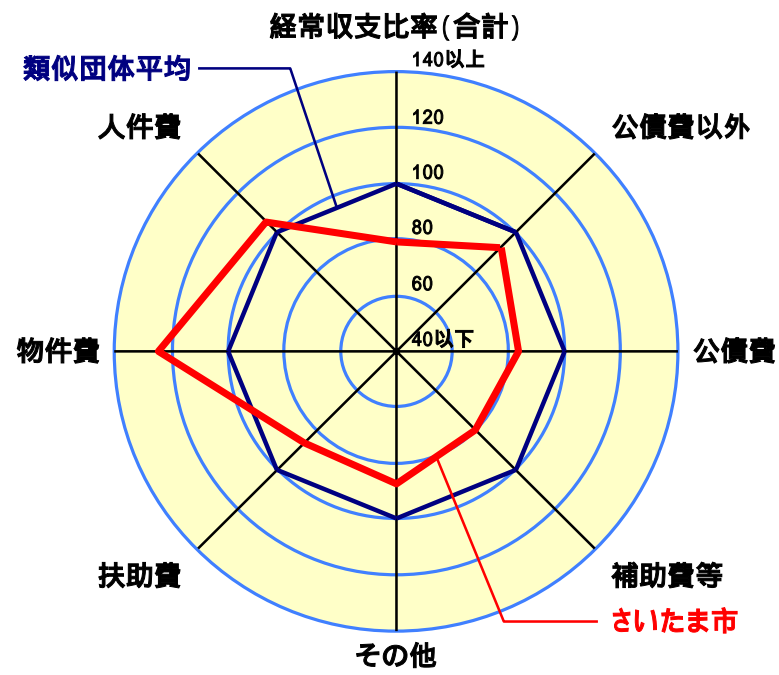
経常収支比率の分析



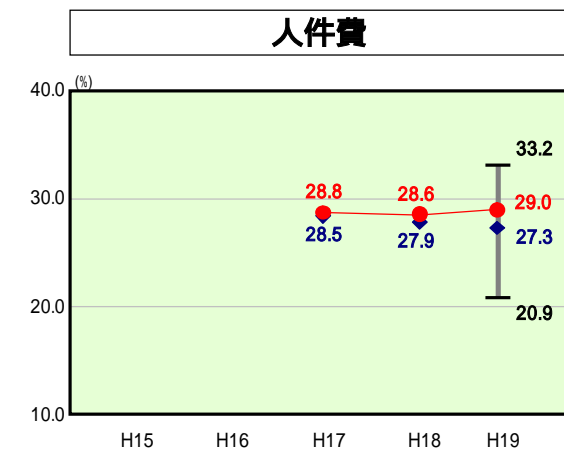
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 1,188,340 人(H20.3.31現在)
面積 217.49 km²
歳入総額 397,938,890 千円
歳出総額 381,689,977 千円
実質収支 7,129,708 千円

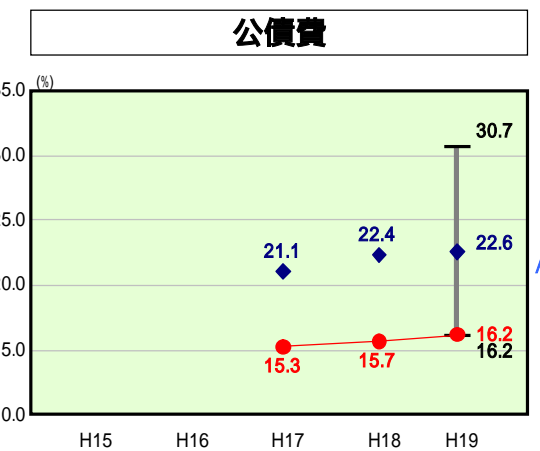
H19類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 92.0
埼玉県市町村平均 88.5



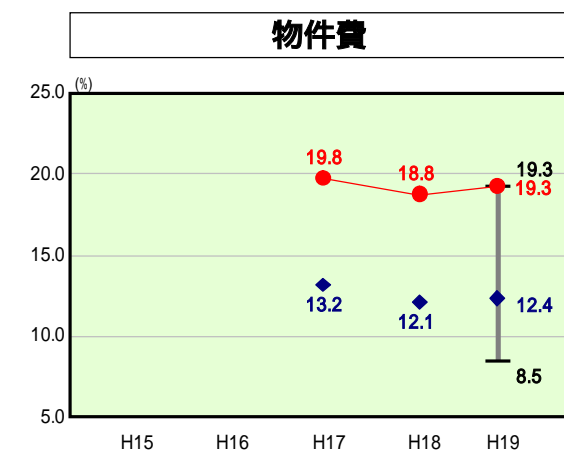
H19類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 71.7
埼玉県市町村平均 72.7



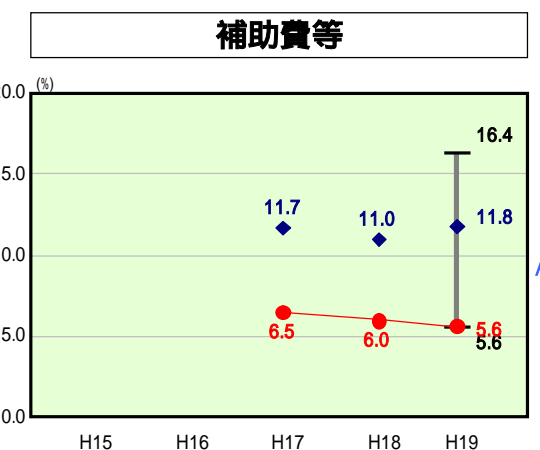
H19類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 28.0
埼玉県市町村平均 29.5



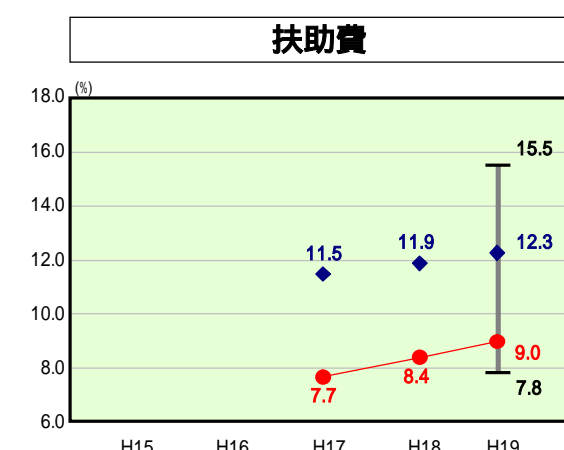
H19類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 20.3
埼玉県市町村平均 15.8



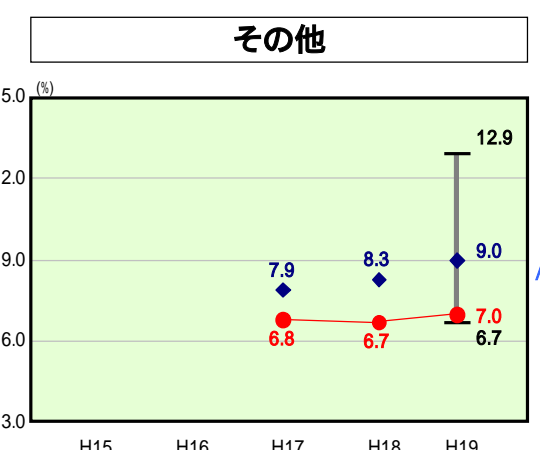
H19類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 13.1
埼玉県市町村平均 16.6



H19類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 10.4
埼玉県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 8.8
埼玉県市町村平均 8.3



H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 11.4
埼玉県市町村平均 9.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：経常収支比率で比較すると類似団体平均よりやや高い水準となっている一方、人口1人当たり決算額で分析すると類似団体平均よりも低い水準となっている。要因としては、総職員定数を抑え、平均を下回る職員数となっていることが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

物件費：人件費抑制および事務の効率化のため、業務の民間委託化や文書事務等の電算化を推進しており、そのため、委託料、賃借料等が類似団体平均より高い傾向にある。今後は、指定管理者制度・PFI等、民間活力の導入を一層推進する一方、既存事業の見直しによりコスト削減をしていく。

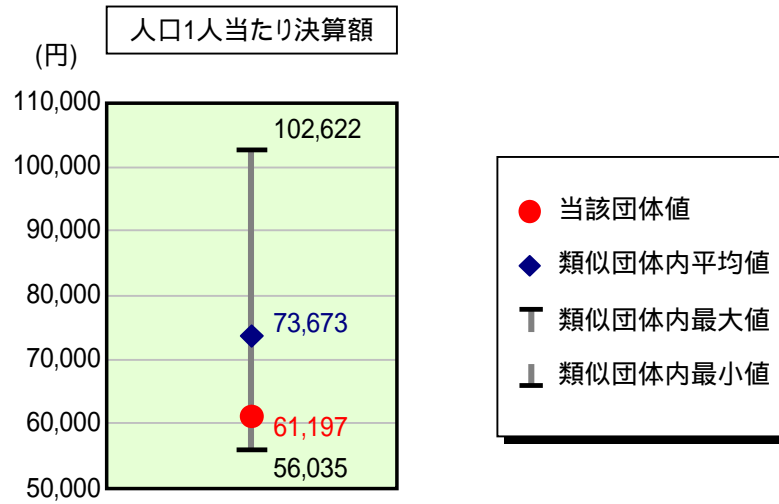
扶助費：本市は比較的老年人口が少なく(平成17年度国勢調査65歳以上人口 全国:20.1%、さいたま市:15.9%)、現役世代が多いために、扶助費は類似団体平均よりも低い水準となっている。しかしながら、少子高齢化対策等のため増加傾向にあり、今後の増大に備え、健全財政を維持していく必要がある。

公債費：公債費および市債残高については類似団体の中でも少ない水準にある。今後も市民ニーズに対応した事業の選択と集中を進め、普通建設事業費の圧縮、ひいては公債費の軽減を図っていく。

補助費等：本市は他政令指定都市のような大規模な公営企業会計(例えば電車・バス等の交通事業)を有しておらず、そのため、公営企業に対する繰出金も他市に比べ少額であり、補助費等が比較的低くなっている。今後、各種補助金等について、その目的や役割、成果等の観点から見直しを図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

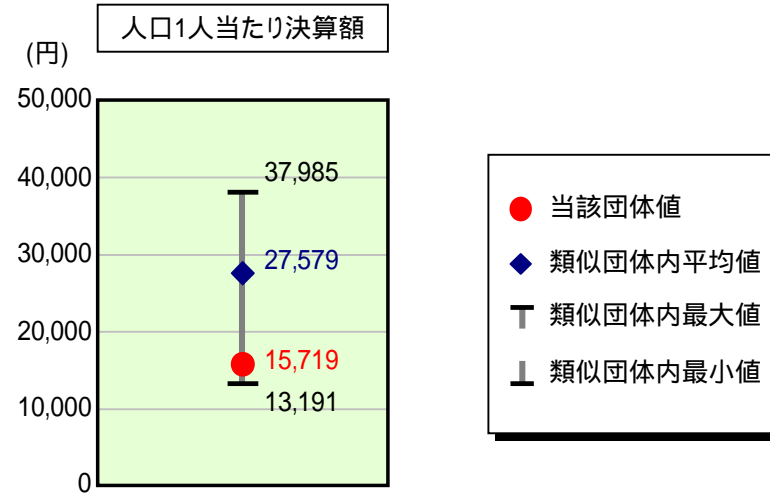
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	76,551,024	64,418	75,120	14.2
賃金(物件費)	1,555,678	1,309	1,578	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	69	0	428	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	833,866	702	2,255	68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,750,654	1,473	1,912	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	947,586	797	1,652	51.8
退職金	8,915,722	7,503	9,298	19.3
合計	72,723,155	61,197	73,673	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.51	0.82
ラスパイレス指数	101.1	100.9	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

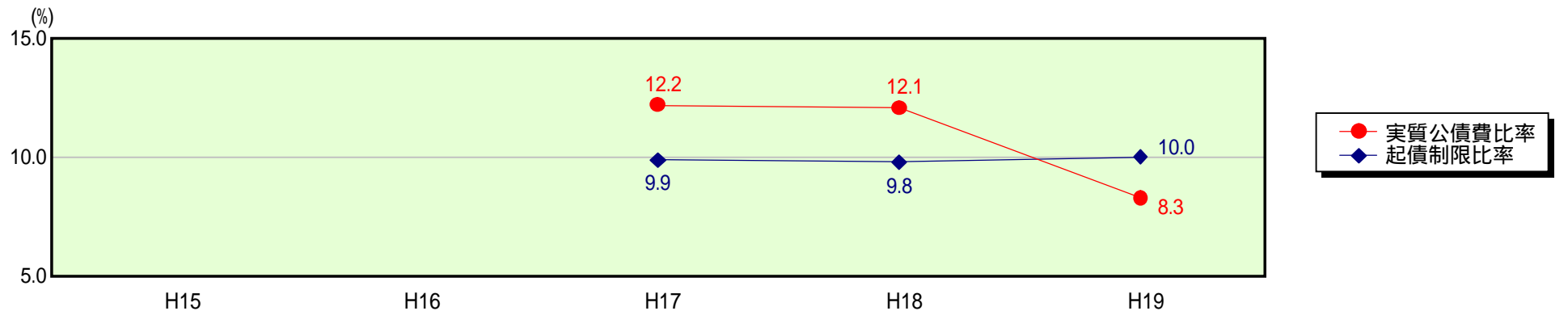


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等)	32,474,182	27,327	24,413	11.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金 又は負担金に充当する一般財源等額	1,333,333	1,122	23,372	95.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当す る一般財源等額	9,169,317	7,716	16,642	53.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	312	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費とし て普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	2,230,149	1,877	1,067	75.9
合計	479	0	16	100.0
	26,528,441	22,324	38,243	41.6
	18,679,019	15,719	27,579	43.0

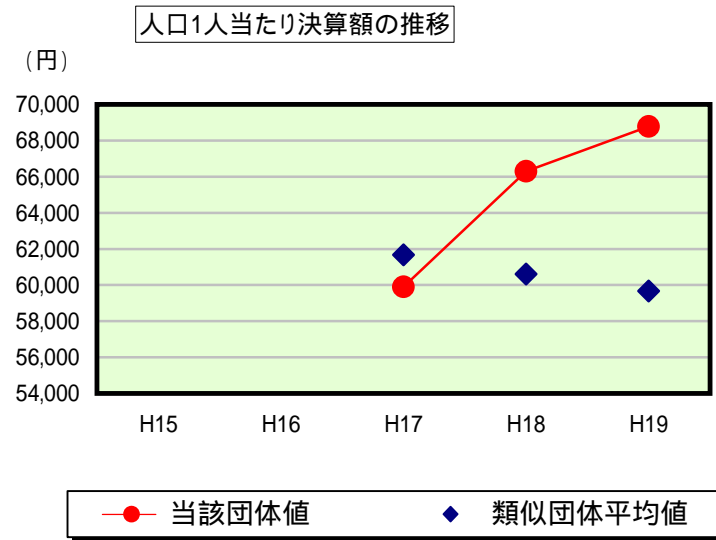
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	70,294,956	59,906	-	61,674	-	-
うち単独分	46,898,033	39,967	-	38,671	-	-
H18	78,185,141	66,298	10.7	60,601	1.7	12.4
うち単独分	53,246,221	45,151	13.0	36,072	6.7	19.7
H19	81,722,970	68,771	3.7	59,665	1.5	5.2
うち単独分	58,394,228	49,139	8.8	36,304	0.6	8.2
過去5年間平均	76,734,356	64,992	7.2	60,647	1.6	8.8
うち単独分	52,846,161	44,752	10.9	37,016	3.1	14.0

